Hankyu REIT

阪急リート投資法人

第20期 決算説明会用資料

自 平成26年12月1日　至 平成27年5月31日

阪急リート投資法人
http://www.hankyu-reit.jp

阪急リート投信株式会社
http://www.hankyu-rt.jp

目次

1．エグゼクティブ・サマリー ・・・・・・ 2
2．関西エリアの概況・・・・・・・・・・・・ 9
3．外部成長戦略 ・・・・・・・・・・・・・ 14
4．内部成長戦略 ・・・・・・・・・・・・・ 21
5．財務戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・ 31
6．第20期決算概要・・・・・・・・・・・・ 34
7．APPENDIX・・ ・・・・・・・・・・・・ 42

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績は、様々な要因により記載の予測数値と異なる可能性があります。
また、本投資法人の投資証券の取得勧誘その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
なお、本投資法人の投資証券のご購入にあたっては各証券会社（第一種金融商品取引業者）にお問い合わせくださるようお願いいたします。
物件名称を略称で表示している箇所があります。

平成26年12月1日を効力発生日として、1口につき5口の割合による投資口分割を実施いたしました。

1. エグゼクティブ・サマリー

1-1. 第２０期実績（課題は第１９期決算説明会にて説明）

Hankyu REIT

	課　題	第２０期実績
外部成長	・物件取得競争が過熱している中で、いかに目標分配金を設計できる物件を取得していくか	・適正価格での優良物件確保に向け、スポンサーグループとの協働による開発物件の探索・検討等の取り組みを積極的に実施 ・ホテル投資において、投資割合の上限を１０％から２０％へ引き上げを実施 ・今後の資産規模拡大や資産入替えを含むポートフォリオ・マネジメントを強化する目的で「投資企画室」を新設
内部成長	・保有物件の競争力の維持・向上 ・スフィアタワー天王洲のリーシング	・高いポートフォリオ合計稼働率を維持（第２０期末：９８.７％） ・スフィアタワー天王洲について、共用部等におけるバリューアップ工事を訴求したリーシング活動に注力 ・市場賃料を上回る水準にてテナント誘致を実現（汐留イーストサイドビル、上六Fビルディング）
財務戦略	・ＬＴＶコントロールの実践 ・借入年限の長期化・返済期限の分散と資金調達手法の多様化	・LTVは巡航ベースで推移（第２０期末：４４.４％） ・借入コストの抑制、借入年限の長期化・返済期限の分散の両立を図り、更なる安定化を実現

第20期実績（平成27年5月期）
１口当たり分配金　**２,５６７円**

●ポートフォリオの収益性

	第17期末（平成25年11月期末）	第18期末（平成26年5月期末）	第19期末（平成26年11月期末）	第20期末（平成27年5月期末）
平均NOI利回り(注)	4.8%	4.7%	4.8%	4.8%
平均償却後利回り(注)	3.3%	3.2%	3.4%	3.4%
含み損益(注)	▲36億円	▲9億円	16億円	47億円

●財務基盤の安定性

	第17期末（平成25年11月期末）	第18期末（平成26年5月期末）	第19期末（平成26年11月期末）	第20期末（平成27年5月期末）
LTV(注)	48.6%	47.3%	45.4%	44.4%
有利子負債比率	43.2%	43.4%	42.9%	42.9%
平均借入コスト（投資法人債を含む）	1.34%	1.23%	1.08%	1.07%
長期借入金・投資法人債の平均残存年数	2.2年	2.7年	3.6年	5.1年

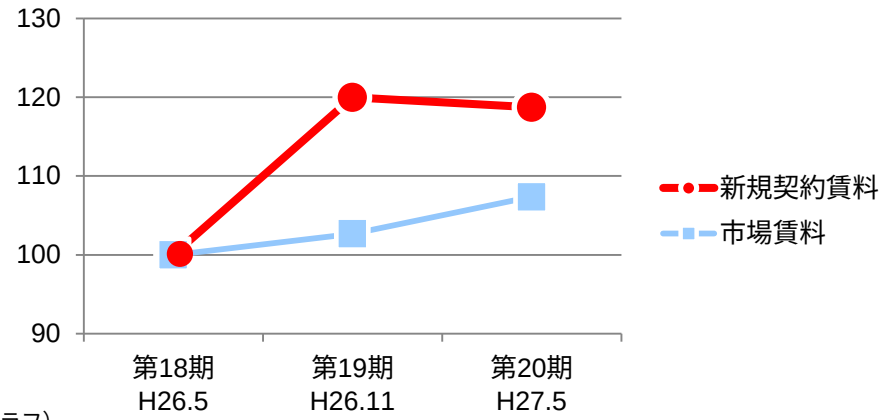
(注)「平均NOI利回り」、「平均償却後利回り」、「含み損益」、「LTV」の算出方法の詳細についてはP61に記載。

保有オフィスの新規契約の状況（注）

・市場賃料が上昇傾向にある中、それを上回る水準にてテナント誘致を実現

（注）固定型マスターリース契約以外のオフィス4物件（汐留イーストサイドビル、上六Fビルディング、難波阪神ビル、スフィアタワー天王洲）のオフィス用途部分を対象として集計（市場賃料：CBRE資料に基づく）

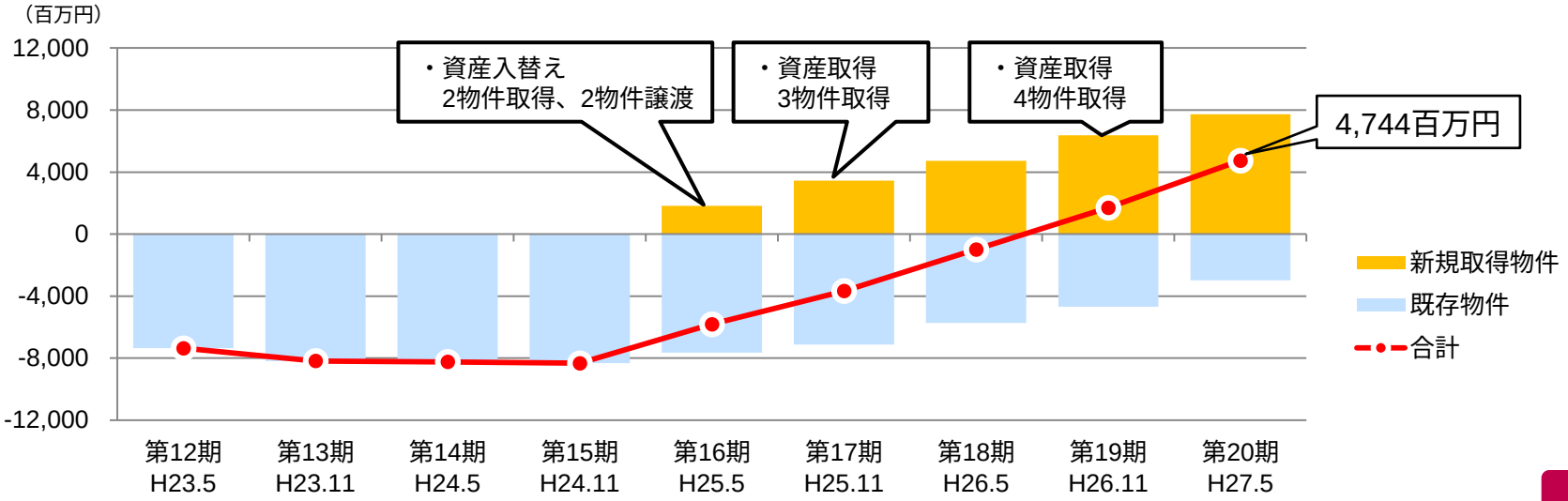
市場賃料と新規契約賃料の推移



（グラフ）
市場賃料：第18期の各物件における市場賃料の平均値を基準（100）とした期毎の相対数値
新規契約賃料：第18期の各物件における市場賃料の平均値を基準（100）とした期毎の新規契約賃料の相対数値

含み損益の推移

・含み益ポジションに転換後もキャップレートの更なる低下により、含み益は拡大



「阪急西宮ガーデンズ」、「HEPファイブ」においてDBJ Green Building 認証を取得

「阪急西宮ガーデンズ」においてJ-REIT保有の商業施設で初となる「５つ星」を取得

スポンサーグループとの協働のもと、利用者の快適性の向上及び周辺環境・コミュニティへの貢献を目的に以下の取り組みを実践し、今般、DBJより高い評価を受けた

- 環境・省エネルギーへの配慮
- 屋上庭園「スカイガーデン」における緑化への取り組みやイベントの実施
- 「阪急西宮ギャラリー」における歴史紹介や文化発信

スカイガーデンにおけるイベントの様子

阪急西宮ガーデンズ

DBJ Green Building 2014

【★★★★★/５つ星】
国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル

HEPファイブ

DBJ Green Building 2014

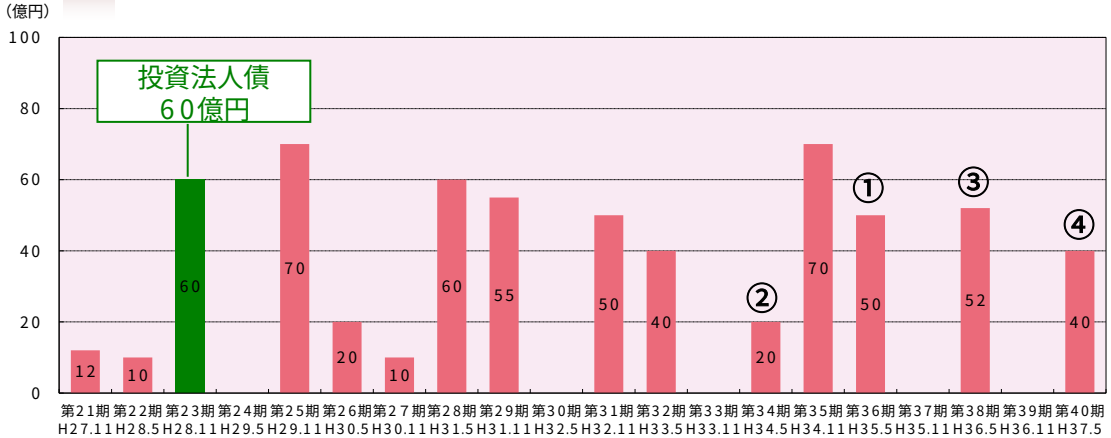
【★★★★/４つ星】
極めて優れた「環境・社会への配慮」がなされたビル

・DBJ Green Building認証とは（DBJ：株式会社日本政策投資銀行）
環境や社会へ配慮がなされた不動産（Green Building）の普及促進を目的に、DBJが「Ecology（環境）」「Diversity（多様性）」「Risk Management（防犯・防災）」「Community（地域・景観）」「Partnership（ステークホルダーとの連携）」の5つの分野について、独自に開発したスコアリングモデルによって５段階で評価し、認証を付与する制度。

1-5. 財務基盤強化への取り組み

ＡＡ格取得、２年連続のＰＯによる財務体質改善等により、資金調達指標が直近３年間で大幅に向上
平均残存年数の長期化（2.1年→5.1年）、返済期限の分散化、借入コストの抑制（1.43%→1.07%）

返済期限分散状況

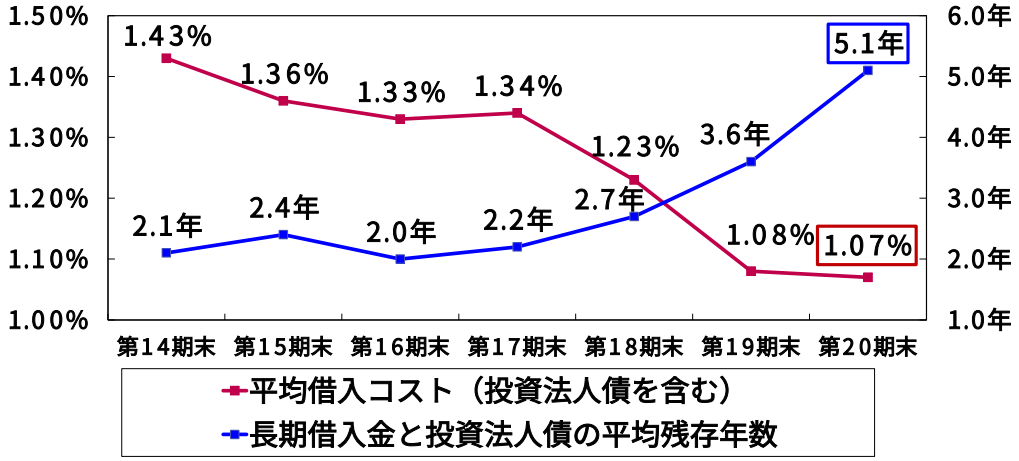


第２０期 借換概要

	借換実行日	借入高（百万円）	借入年限
①※	平成２６年１２月２４日	5,000	8年
②	平成２７年１月２３日	2,000	7年
③	平成２７年２月２７日	5,200	9年
④	平成２７年５月１５日	4,000	10年

※期限前弁済

借入コストと平均残存年数の推移



第２０期末 長期比率と固定比率

長期比率	固定比率
100%	93.5%

1-6. 第２１期以降の目標

Hankyu REIT

外部成長

スポンサーとの連携による取得機会の拡大

・スポンサーグループの不動産ネットワークやウエアハウジング機能を活用

・スポンサーグループにおける不動産開発能力を活かした物件の取得を検討し、適正価格水準での取得を目指す

内部成長

高いポートフォリオ合計稼働率の維持

・テナントとの良好な関係を構築する一方で、個別物件の競争力を踏まえた施策を行うことにより賃料維持・向上を図る

・スフィアタワー天王洲について共用部等におけるバリューアップ工事を訴求しつつ、エリアやビルの特性を踏まえたリーシング活動を推進し、早期の稼働率向上及び分配金向上へつなげる

財務戦略

財務安定性の継続と分配金の向上

・分配金の向上とＬＴＶ維持が両立できるエクイティファイナンスを目指す

・金融機関との連携の下、財務安定化を確保しつつ、資金調達手法の多様化の検討を進める

第21期予想（平成27年11月期予想）
１口当たり分配金　**２，５５０円**

■2,500円水準を安定的に分配し、更なる積み上げを目指す
（2,400円を最低限確保）

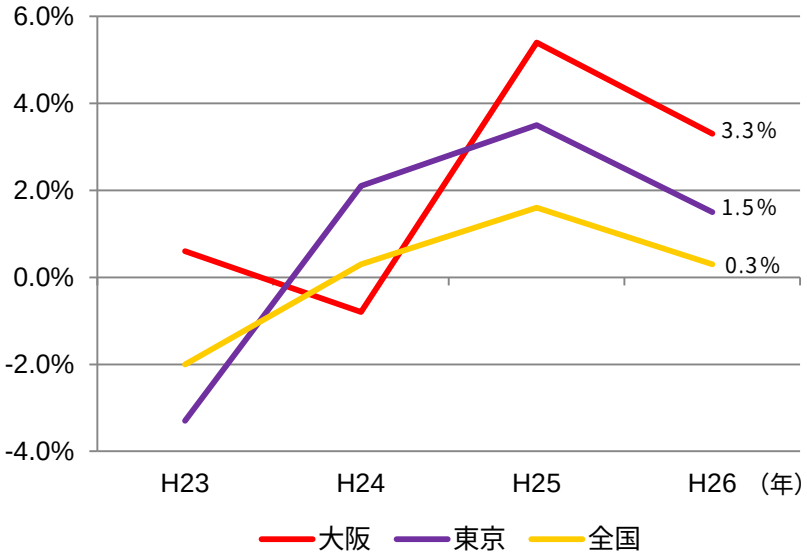
2. 関西エリアの概況

百貨店・スーパー等の売上高は堅調に推移

- 大阪の平成26年の百貨店売上高は前年比3.3%増となり、全国・東京の増加率を上回った
- 大阪市内のスーパーマーケットの売上高は、消費税率引き上げの影響があったものの、平成26年度を通じて対前年同月比でプラスを維持
  ⇒インバウンドの増加や人口の都心回帰により、百貨店や中心部のスーパーにおける消費は増加基調にあり、今後もこの傾向は継続するものとみている

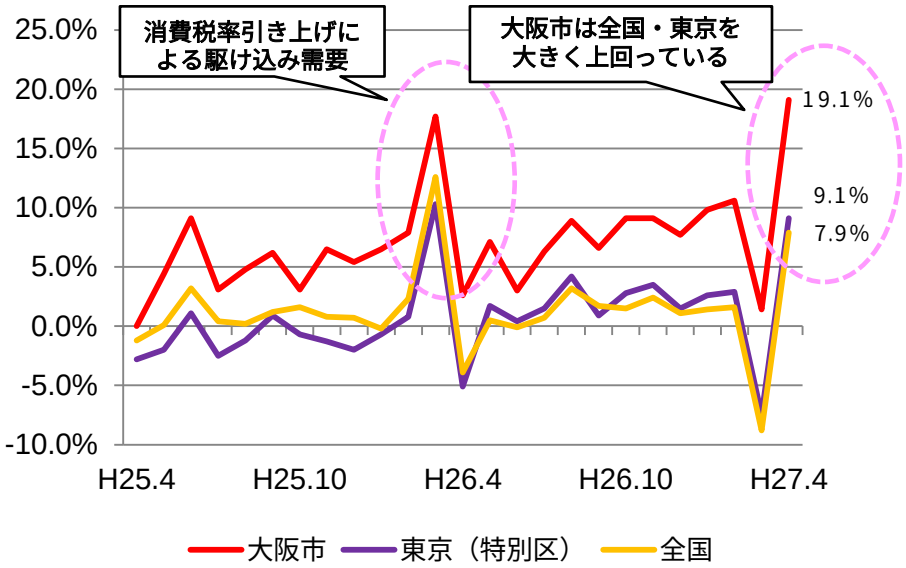
- 平成26年度のグランフロント大阪の売上げは初年度を超える444億円（目標比11%増）を達成
- 梅田エリアではグランフロント大阪等の商業施設開業により乗降客数は約5%増加（注）
  ⇒今後も梅田エリアの優位性は揺るがないものとみている

地区別の百貨店売上高（対前年増減）



（出所）日本百貨店協会

地区別のスーパーマーケット売上高（対前年同月増減）



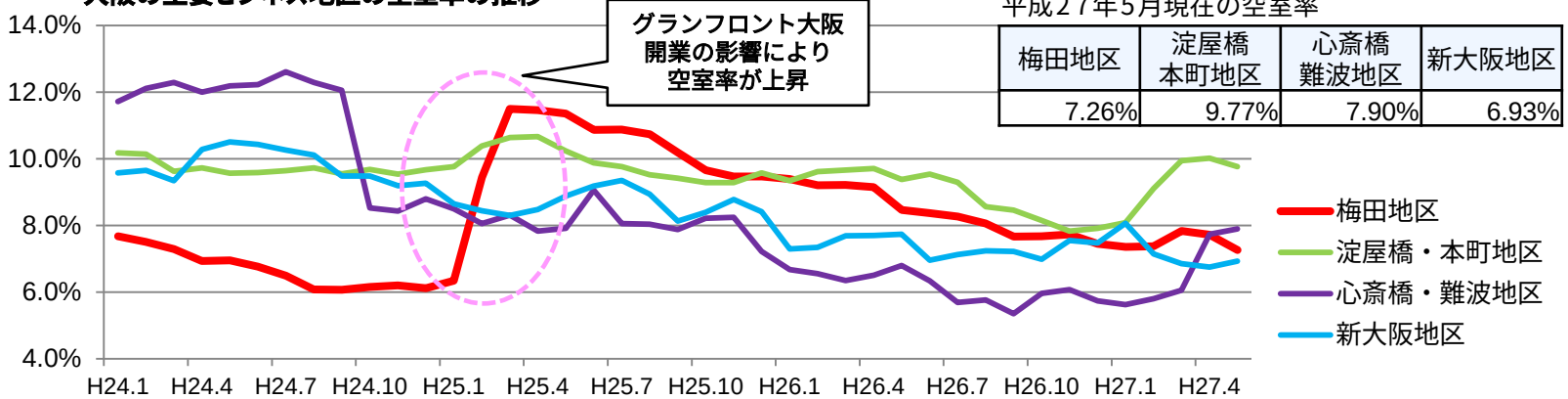
（出所）経済産業省「商業動態統計調査」

（注）出所：大阪府統計年鑑
梅田エリアの平成22年度と平成25年度の乗降客数の比較
梅田エリア：梅田駅（阪急、阪神、大阪市交）、大阪駅・北新地駅（JR）、西梅田駅・東梅田駅（大阪市交）

大阪のオフィス空室率は低下傾向が継続

- 梅田地区の高スペックビルを中心に淀屋橋・本町エリアからの移転が進み
  築古ビルが集合住宅へ⇒大阪オフィス市場の新陳代謝と都市機能の集約化が進展
- 今後の新規供給は限定的であり、空室率の低下傾向は継続する見通し
  （平成27年5月現在の梅田地区の空室率は、東京ビジネス地区の平成25年12月（7.34%）と同程度）

大阪の主要ビジネス地区の空室率の推移

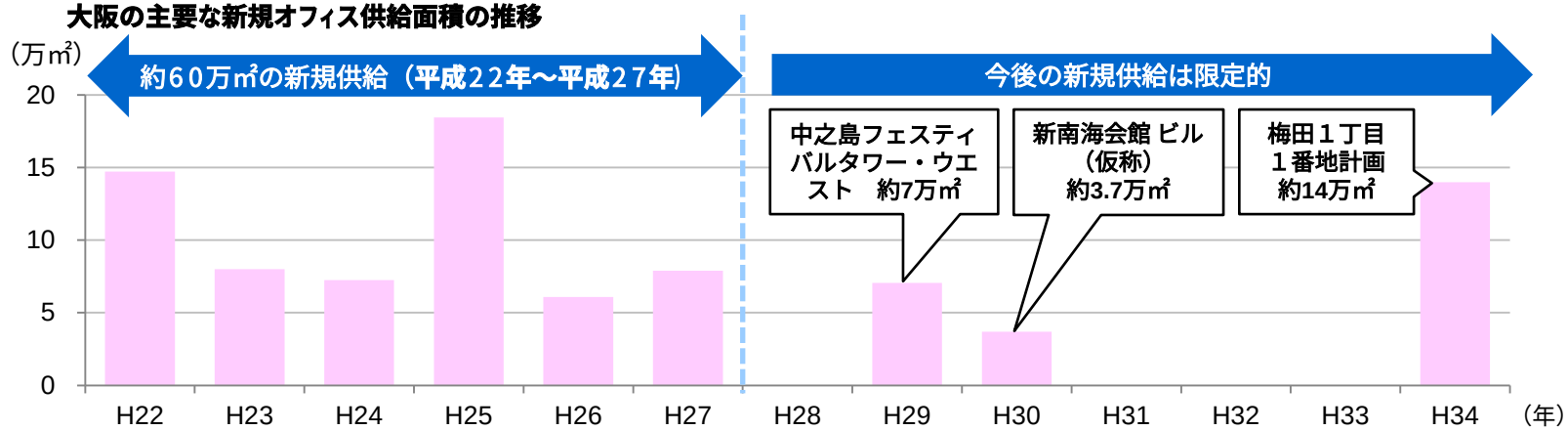


平成27年5月現在の空室率

梅田地区	淀屋橋 本町地区	心斎橋 難波地区	新大阪地区
7.26%	9.77%	7.90%	6.93%

（出所）三鬼商事オフィスデータ

大阪の主要な新規オフィス供給面積の推移



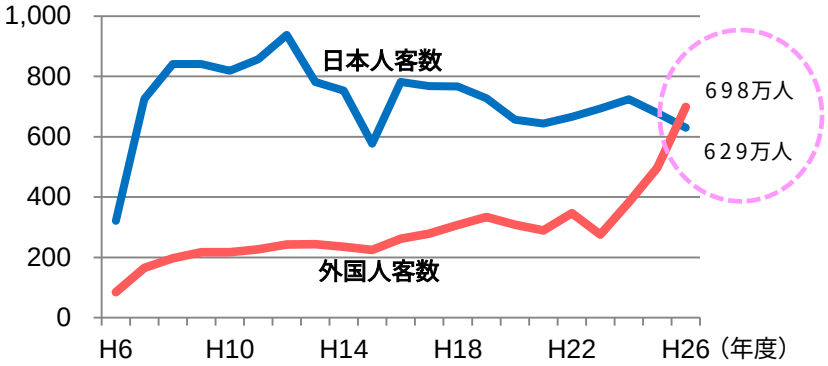
（出所）オフィス仲介会社の資料を基に阪急リート投信㈱にて集計（一部推計含む）

2-3. 関西エリアのインバウンドの状況

関西を訪れる訪日外国人は継続的に増加

- 関西国際空港では、国際線客数において、国内主要空港で初めて外国人が日本人を上回った
- 平成26年の訪日外国人（1,341万人）のうち、大阪府へは過去最高となる376万人（前年比44%増）が訪れた（注）

関西国際空港の国際線旅客の状況

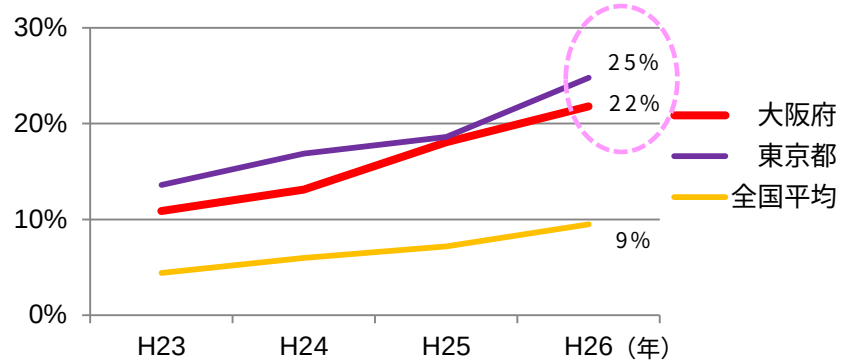


（出所）新関西国際空港株式会社
（注）出所：大阪観光局

宿泊施設における訪日外国人比率の増加

- 訪日外国人の延べ宿泊者数は４千万人を超えた
- 大阪府・東京都では訪日外国人が占める割合は平成26年に20%超となった

延べ宿泊者数に訪日外国人が占める割合



（出所）観光庁

大阪・京都のホテルは好調を継続

- 大阪府及び京都府のビジネスホテル・シティホテルは、全国的にみても高稼働率で推移している

客室稼働率ランキング（平成26年）

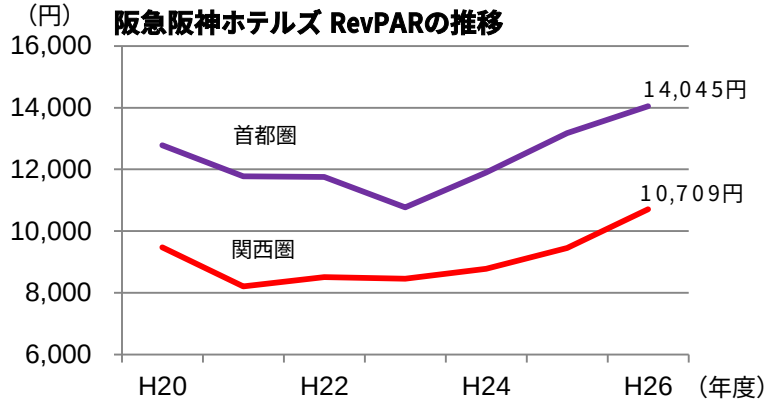
順位	シティホテル	ビジネスホテル
1	**大阪府（86.7%）**	**京都府（86.1%）**
2	東京都（84.2%）	東京都（86.0%）
3	**京都府（83.4%）**	**大阪府（84.2%）**
4	神奈川県（83.0%）	神奈川県（81.5%）
5	愛知県（82.3%）	福島県（79.1%）

（出所）観光庁

ホテルのRevPARは上昇傾向

- スポンサーグループのホテルにおいて、収入指標であるRevPARは、関西圏、首都圏とも上昇傾向にある

阪急阪神ホテルズ RevPARの推移



（出所）阪急阪神ホールディングスグループ平成26年度決算説明会資料を基に阪急リート投信㈱にて作成

2-4.関西エリアにおけるインバウンドを中心とした人の流れ

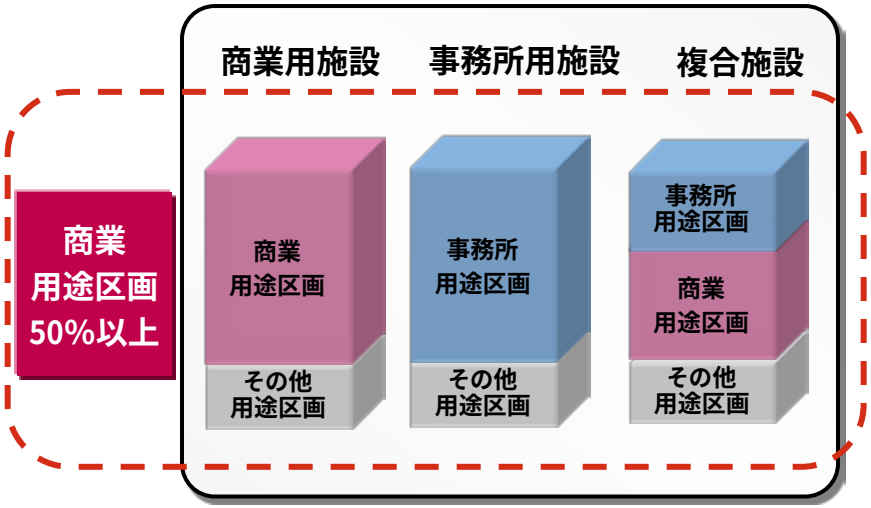
Hankyu REIT

3. 外部成長戦略

投資対象

商業用途又は事務所用途の区画を有する不動産を投資対象

中でも、「商業用途区画」に重点的に投資



※運用資産全体に対するホテル用途部分（商業用途区画の一部）の割合は原則として20%を上限

投資対象エリア

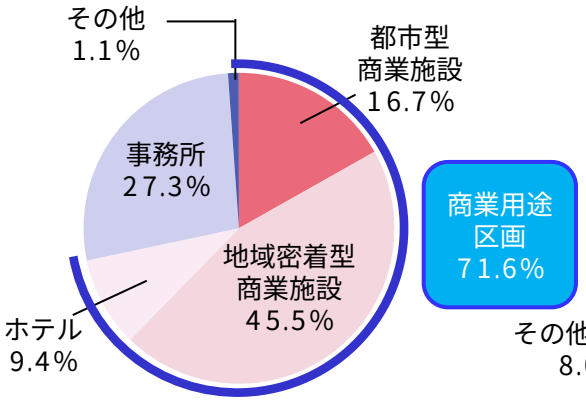
全国を投資対象

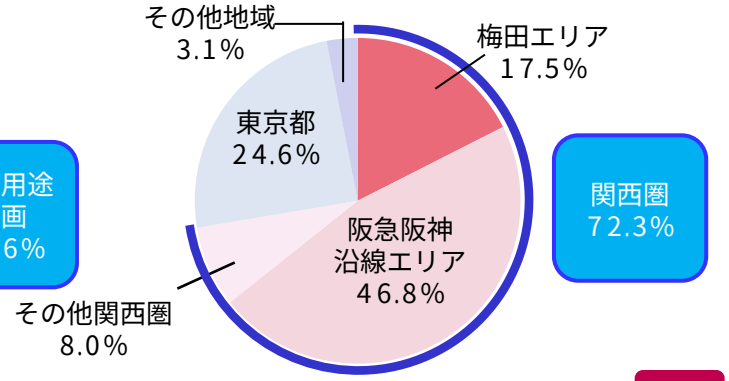
首都圏並びに全国の政令指定都市及びそれに準ずる主要都市

中でも、「関西圏」に重点的に投資

ポートフォリオの状況

取得資産総額： 1,393.0億円
総物件数： 23物件



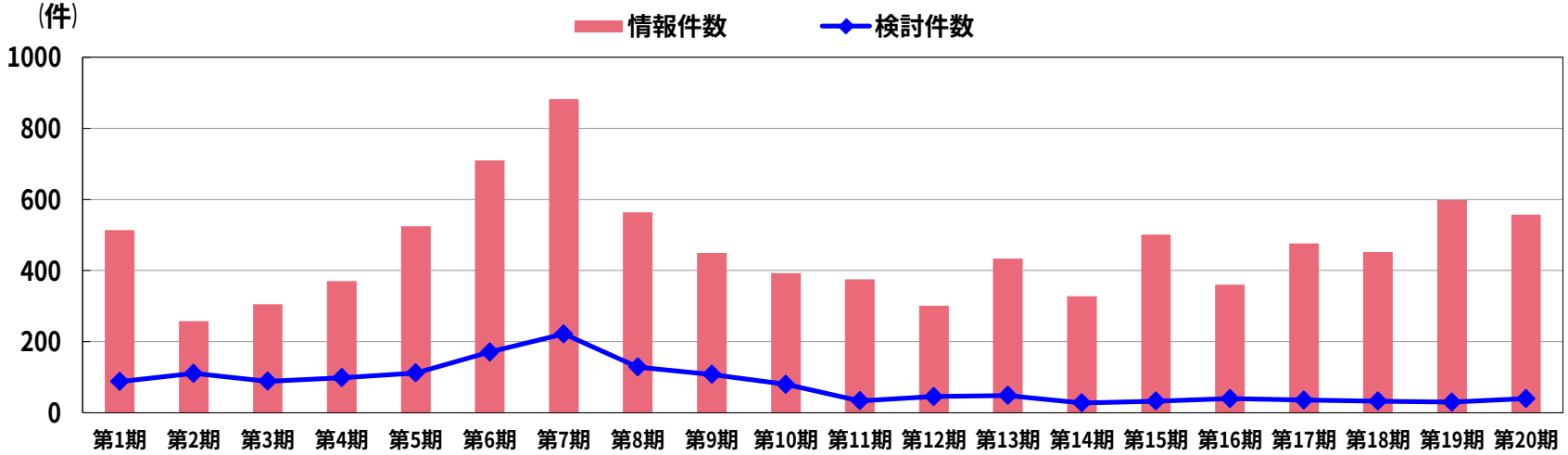


3-2. 物件取得活動の継続

物件取得活動の状況

物件取得競争が過熱している中で、ポートフォリオの収益性・安定性の向上に寄与できる物件の取得検討を推進している。スポンサーグループとの連携を強化するとともに、物件情報入手ルートのより一層の拡大を図っている。

情報件数推移



多様な物件取得手法

取　得　手　法				
スポンサーグループ 保有物件	スポンサーグループ 開発物件	オンバランス ブリッジ	SPC ブリッジ	外部から 直接取得
ＨＥＰファイブ 北野阪急ビル デュー阪急山田 ニトリ茨木北店（敷地） ららぽーと甲子園（敷地） ラグザ大阪 難波阪神ビル 阪急西宮ガーデンズ コトクロス阪急河原町	汐留イーストサイドビル ホテルグレイスリー田町	万代豊中豊南店（敷地） デイリーカナートイズミヤ 堀川丸太町店（敷地） 万代五条西小路店（敷地） ライフ下山手店（敷地）	阪急電鉄本社ビル 上六Fビルディング リッチモンドホテル浜松 イオンモール堺北花田（敷地）	高槻城西ショッピングセンター コーナン広島中野東店（敷地） スフィアタワー天王洲 北青山３丁目ビル

3-3. 情報件数と検討した案件数（第20期）

Hankyu REIT

外側の円：情報案件数　内側の円：実際に検討した案件数

エリア

用途	都心			都市近郊			郊外		
事務所	17	53	7	14	28（2）	7	0	0	4
複合	8	56（1）	10（1）	8	17	4	0	0	2
商業	18（2）	38（1）	8（1）	22（5）	20（5）	10（2）	0	0	6
ホテル	4	6（2）	4（3）	4	2	4	1	0	0
その他※	26（1）	34	13（3）	56（7）	27（2）	9（2）	5	1	4

※築古ビルや工場跡地等のスポンサーグループ等による開発を想定した物件等

関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）

首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）

その他の地域

地域密着型商業施設

関西圏、首都圏及び名古屋、福岡、広島等地方主要都市の
地域密着型商業施設を中心に検討

3-4. 今後の具体的な物件取得方針

都市型商業施設及び地域密着型商業施設を商業施設における重点投資対象として設定

用途	エリア：都心	エリア：都市近郊	エリア：郊外
事務所	難波阪神ビル 上六Fビルディング 阪急電鉄本社ビル スフィアタワー天王洲 汐留イーストサイドビル		
商業	百貨店 大型専門店	**都市型ＳＣ** HEPファイブ 北野阪急ビル 北青山3丁目ビル コトクロス 阪急河原町	**ＲＳＣ（リージョナル・ショッピングセンター）** ららぽーと甲子園　阪急西宮ガーデンズ イオンモール堺北花田 **ＮＳＣ（ネイバーフッド・ショッピングセンター）** デュー阪急山田　高槻城西ショッピングセンター 万代豊中豊南店　コーナン広島中野東店 万代五条西小路店 **ＧＭＳ（ゼネラルマーチャンダイズストア）・ＳＭ（スーパーマーケット）** デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店 ライフ下山手店 **専門店** ニトリ茨木北店
商業	路面店	アウトレットセンター	
ホテル※	ラグザ大阪 リッチモンドホテル浜松 ホテルグレイスリー田町		

都市型商業施設

地域密着型商業施設

※ビジネスホテル･シティホテルを主たる投資対象とする

主たる投資対象ゾーン　商業施設における重点投資対象

地域密着型商業施設及び都市型商業施設への投資について

地域密着型商業施設

生活ニーズに対応した
商品・サービスを提供

コアエリア（注）
阪急阪神沿線エリアの優良商圏

万代五条
西小路店（敷地）

ライフ下山手店
（敷地）

阪急西宮ガーデンズ、デュー阪急山田 他

デイリーカナート
イズミヤ堀川
丸太町店（敷地）

関西圏の都市近郊エリア

その他都市近郊エリア

コアエリア以外も
投資エリアとし
優良物件の取得
機会を最大化

梅田エリア、阪急阪神沿線エリアだけでなく、全国の主要都市の鉄道駅を中心としたエリアにスポンサーグループのノウハウを活用

都市型商業施設

非日常の都市型
エンターテインメント空間を提供

コアエリア（注）
梅田エリア
HEPファイブ　北野阪急ビル

コトクロス
阪急河原町

関西圏のターミナル駅等の
繁華街エリア

北青山
3丁目ビル

その他繁華街エリア

（注）「コアエリア」とは、現在、本投資法人が重点的に投資を検討しているエリアをいう。

商業施設への投資判断及び運用における着眼点について

地域密着型商業施設

消費需要の厚い優良商圏

人口が増加しており、中長期的に厚い消費需要が見込める阪急阪神沿線を始めとする優良な商圏

商圏特性に合わせた テナント構成・商品・サービス

- エリアの人口動態、家族構成及び世帯年収といった商圏特性・ニーズに合わせたテナント構成
- 生活必需品・生鮮食料品等の人々の暮らしに必須な商品・サービスを提供

商圏ニーズの変化に対応

商圏ニーズの変化があれば対応すべく、商品・サービス及びテナント構成の見直しやリニューアル等を実施

安定収益を志向

中長期的に優良と考えられる商圏をベースに、スポンサーグループのオペレーショナル・マネジメントにより、継続的な収益、安定性を確保

スポンサーグループが長年にわたり培った不動産ノウハウ・経験を活用

1 商圏・人の流れの分析

＋

2 商圏・人の流れに合わせた商品・サービスの提供

＋

3 スポンサーグループによるオペレーショナル・マネジメント

上記の分析を経て、商業施設への投資判断を行い、中長期的な安定収益と収益力の向上を目指す

都市型商業施設

競争力のある繁華街

一定の乗降客数が見込まれる中核駅等の周辺に集積する競争力のある繁華街

ターゲット客層に合わせた テナント構成・商品・サービス

- 人の流れから、的確なターゲティングを実施し、商業施設全体のコンセプト、方向性及びテナント構成を企画
- ターゲット客層に合わせた商品・サービスを提供

ターゲット客層の 嗜好の変化に対応

- ターゲット客層の嗜好の変化を迅速にキャッチし、テナント構成、商品・サービスに反映
- 販促を適宜実施し、鮮度を保ちながら、陳腐化があれば、リニューアル等の活性化を実施

アップサイド賃料を模索

常に商業施設全体のコンセプト及び方向性を確認しながら、適切な業態及びテナント構成により、収益の最大化を模索

（注）地域密着型商業施設又は都市型商業施設に分類される本投資法人が保有する資産の全てが上記の性質を有することを保証するものではない。特にこれらの資産には固定型マスターリースの賃貸方式を採るものが含まれているが、当該資産について、本投資法人はアップサイド賃料を受領することができない。本投資法人がアップサイド賃料を受領することができる地域密着型商業施設又は都市型商業施設は、パススルー型マスターリース若しくはダイレクトリースの賃貸方式を採るもの、又は固定型マスターリースの賃貸方式を採りつつ一定の変動賃料を導入するもの等に限定される。

4. 内部成長戦略

WIN-WIN-WIN-WINを実現する運営

消費者

投資主

ステークホルダーの満足度向上

- 賃料収入の維持・向上
- 集客力・滞在時間の向上
- 競争力の高い旬なテナントの誘致

テナント

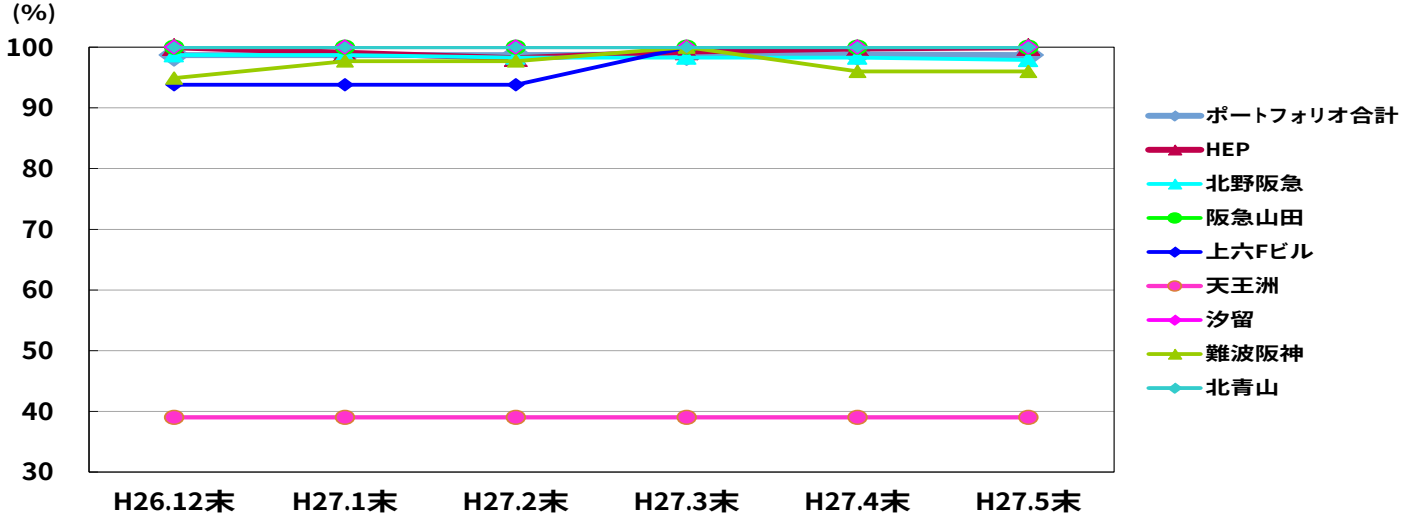
阪急リート

4-2. 物件別稼働率（エンドテナントベース）の推移

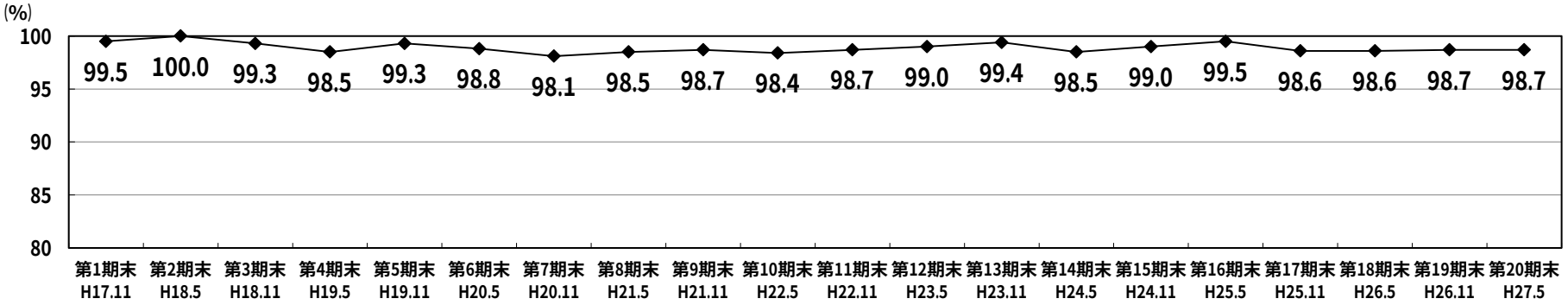
Hankyu REIT

ポートフォリオ合計稼働率は、98.7%（第20期末時点）

高槻城西、ニトリ茨木、コーナン広島、田町、ららぽーと甲子園、ラグザ大阪、浜松、西宮ガーデンズ、阪急本社、イオンモール堺北花田、万代豊中豊南、イズミヤ堀川丸太町、コトクロス、ライフ下山手及び万代五条西小路については、1テナントへの賃貸物件又はそれに準ずる物件（稼働率100%）であるため、グラフは省略。



第１期から安定した推移



4-3.保有物件のトピックス

＜スフィアタワー天王洲＞

バリューアップ工事を訴求したリーシング活動を推進

首都圏における空室率低下により賃料は反転傾向にあるため、割安な賃料水準で大型区画を一括で提供できるのは湾岸エリアにほぼ限定されてきている。

テナント誘致環境が改善しつつある中、引き続き共用部等におけるバリューアップ工事を訴求しつつ、エリアやビルの特性を踏まえたリーシング活動を推進している。

＜ホテルグレイスリー田町＞

増額反訴を提起

平成26年10月に賃借人である藤田観光㈱より、賃料減額訴訟を提起されている。
今般、直近の地価等の経済指標や売上指標及びホテル収支の改善状況、並びに、賃料鑑定（平成27年5月1日時点）の結果を踏まえ現行賃料を増額すべきであるとの判断に至ったことから、平成27年7月6日に増額反訴を提起した。

スフィアタワー天王洲　バリューアップ工事の状況

●アトリウム

●誘導サイン

＜リッチモンドホテル浜松＞

大規模リニューアルを実施

平成27年2月初旬から約1ヵ月間全館休業し、テナント負担にて空調設備更新や客室美装等、顧客満足度向上を目的とした大規模リニューアルを実施した。
リニューアル後は、ADRの増加により、収入指標であるRevPARは上昇傾向にある。

＜上六Ｆビルディング＞

稼働率１００％を達成

市場賃料を上回る賃料水準にてテナントを誘致し、稼働率１００％を達成した。（第１９期末は９３.８％）

引き続き、PM会社と連携し、テナントリレーションの強化に努める。

4-4. 保有23物件の賃料体系と現況①（第20期末時点）

Hankyu REIT

＜固定賃料体系中心＞

物件名称	主な賃料体系	現　況
阪急西宮ガーデンズ ＲＳＣ（注1）	長期・固定賃料	阪急電鉄㈱への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。 平成26年3月に実施したリニューアル効果もあり、平成26年度の売上げは790億円で、平成20年の開業以来6年連続で増加するなどテナントの業績は好調に推移している。
デュー阪急山田 ＮＳＣ（注1）	長期・固定賃料 (一部歩合賃料)	稼働率は100％と安定的に推移している。 歩合賃料が導入されているトイザらス・ベビーザらスの売上げは、引き続き好調を維持している。 平成27年秋に近隣で大型商業施設が開業するため、販売促進戦略等の検討を進めている。
北野阪急ビル 専門店ビル （都市型ＳＣ）	固定賃料 (一部歩合賃料)	期末稼働率は97.9％と前期（第19期）末からの水準を維持している。 平成27年6月には地下1階の空区画に新規店舗を誘致した。 引き続き、既存テナントとの相乗効果や施設の活性化に寄与するテナントリーシングを進めるとともに、地域イベント等と連動したイベントの開催等、集客力向上に注力している。

阪急西宮ガーデンズ　イベントの様子

デュー阪急山田　イベントの様子

（注1）RSC：リージョナル・ショッピング・センター　　NSC：ネイバーフッド・ショッピング・センター

（注2）固定型マスターリース方式：本投資法人がマスターレッシー（転貸人）から受領する賃料を、転貸人がエンドテナントから受領する賃料にかかわらず一定額とする方式

4-4. 保有23物件の賃料体系と現況②（第20期末時点）

Hankyu REIT

＜固定賃料体系中心＞

物件名称	主な賃料体系	現　況
高槻城西ショッピングセンター ＮＳＣ（注1）	長期・固定賃料	コーナン商事㈱への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。 地域密着型店舗として、ホームセンター、食品スーパー、家電量販店、スポーツ用品店等周辺住民のニーズを充足する店舗で構成されている。
阪急電鉄本社ビル 事務所	長期・固定賃料	阪急電鉄㈱への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。阪急阪神ホールディングスグループの主要拠点で、阪急電鉄㈱が本社ビルとして使用している。
ニトリ茨木北店（敷地） 専門店	長期・固定賃料	㈱ニトリホールディングスへの事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。周辺では住宅地開発が進行し、商圏人口は増加中である。テナントの業績も好調を維持している。
コトクロス阪急河原町 専門店ビル （都市型ＳＣ）	長期・固定賃料	阪急電鉄㈱への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。 四条河原町交差点に面するランドマーク性が高い商業施設として、物販、飲食、サービス店で構成されている。
デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地） ＳＭ（注1）	長期・固定賃料	イズミヤ㈱への事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。 平成25年１２月に開業した。週に一度実施している朝市が引き続き好調である。店舗の認知度も上がってきており、売上げは順調に伸びている。
万代五条西小路店（敷地） ＮＳＣ（注1）	長期・固定賃料	㈱万代への事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。 平成26年11月25日に建物が竣工し、平成26年12月3日より開業した。 地域密着型の店舗として、食品スーパー、衣料品専門店、ドラッグストア、100円ショップ等生活に密着した店舗で構成されている。
ライフ下山手店（敷地） ＳＭ（注1）	長期・固定賃料	㈱ライフコーポレーションへの事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。 平成26年１月に開業した。個人宅配サービス等の取り組みが評価されるとともに、周辺地域からの認知も進んでおり、売上げは好調である。

（注1）NSC：ネイバーフッド・ショッピング・センター　　SM：スーパーマーケット

（注2）固定型マスターリース方式：本投資法人がマスターレッシー（転貸人）から受領する賃料を、転貸人がエンドテナントから受領する賃料にかかわらず一定額とする方式

4-4. 保有23物件の賃料体系と現況③（第20期末時点）

Hankyu REIT

＜歩合賃料体系中心＞

物件名称	主な賃料体系	現　況
ＨＥＰファイブ 専門店ビル （都市型ＳＣ）	歩合賃料 (固定＋変動)	コアターゲットとしている10～20代女性向けの店舗の誘致を進めている。 客単価の低下はあるものの、レジ客数は期中を通じて対前年比100%超を維持している。 平成27年４月より、阪急阪神グループ施設の共通ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」を導入し、顧客を囲い込むことにより集客や売上げの向上を図っている。今後も引き続き来館者及びレジ客数の増加を進める施策を推進していく方針である。

＜固定賃料体系＞

物件名称	主な賃料体系	現　況
北青山3丁目ビル 都市型商業施設＋事務所	固定賃料	期末稼働率は100%である。ポーラ・オルビスホールディングス系列会社が運営する自然コスメティックブランド「THREE」の旗艦店である「THREE AOYAMA」が入店している。
汐留イーストサイドビル 事務所	固定賃料	市場賃料を上回る水準で新規テナントを誘致し、稼働率は100%を継続している。 引き続きビルの予防保全に努め、コスト削減を図るとともに既存テナントとのリレーション強化を推進する。
スフィアタワー天王洲 事務所	固定賃料	共用部等におけるバリューアップ工事を訴求しつつ、エリアやビルの特性を踏まえたリーシング活動を推進し、早期の稼働率向上及び分配金向上へつなげる。
難波阪神ビル 事務所	固定賃料	ターミナル駅近接の立地を活かし、市場賃料を上回る水準で新規テナントを誘致した。 期末稼働率は、96.0%と前期末（94.9%）から1.1pt上昇した。
上六Ｆビルディング 事務所	固定賃料	市場賃料を上回る水準で新規テナントを誘致し、期末稼働率は100%と前期末（93.8%）から6.2pt上昇した。 引き続き、PM会社と連携し、テナントリレーションの強化に努める。

4-4. 保有23物件の賃料体系と現況④（第20期末時点）

Hankyu REIT

＜固定賃料体系中心＞

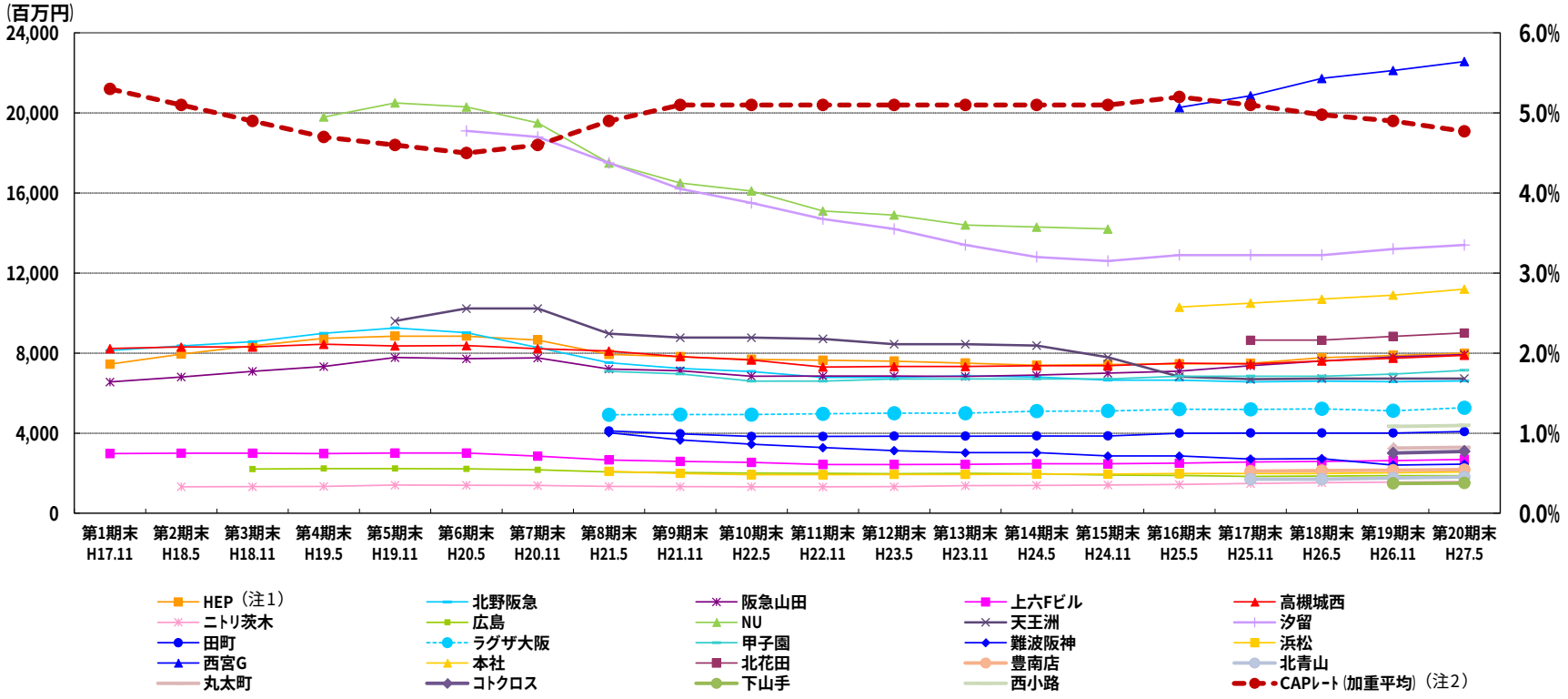
物件名称	主な賃料体系	現　況
ららぽーと甲子園（敷地）ＲＳＣ（注1）	長期・固定賃料	三井不動産㈱への事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。 最寄り駅である甲子園駅において、阪神電気鉄道㈱によるホーム拡幅等の改良工事が進み、駅を利用する来館者の利便性が向上した。
ラグザ大阪 ホテル	長期・固定賃料	阪神電気鉄道㈱への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。 サブリース契約となっているホテル阪神の客室稼働率は高水準を維持するとともに客室単価も上昇している。
ホテルグレイスリー田町 ホテル	長期・固定賃料	藤田観光㈱への長期固定契約である。客室稼働率は高水準を維持するとともに客室単価も上昇しており、収益性は向上している状況である。 平成26年10月に賃借人である藤田観光㈱より、賃料減額訴訟を提起されている。今般、直近の地価等の経済指標や売上指標及びホテル収支の改善状況、並びに、賃料鑑定（平成27年5月1日時点）の結果を踏まえ現行賃料を増額すべきであるとの判断に至ったことから、平成27年7月6日に増額反訴を提起した。
コーナン広島中野東店（敷地） ＮＳＣ（注1）	長期・固定賃料	コーナン商事㈱への事業用定期借地契約となっている。ホームセンター・食品スーパーが入居する交通利便性の高い商業施設となっているが、テナントの運営収支改善のため、今後もコスト削減や駐車場の有効活用（転貸）等の収支改善に向け協働していく。
リッチモンドホテル浜松 ホテル	長期・固定賃料	アールエヌティーホテルズ㈱（ロイヤルホールディングス㈱の連結子会社）への固定型マスターリース方式（注2）のため、賃料収入は安定的である。 平成27年2月初旬から約1ヵ月間全館休業し、テナント負担にて空調設備更新や客室美装等、顧客満足度向上を目的とした大規模リニューアルを実施した。
イオンモール堺北花田（敷地） ＲＳＣ（注1）	長期・固定賃料	敷地の大部分を占めるＳＣ底地部分は定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。恵まれたマーケットポテンシャルを持ち、イオン、阪急百貨店を核テナントとする約160店舗の専門店モールで構成されている。
万代豊中豊南店（敷地） ＮＳＣ（注1）	長期・固定賃料	㈱万代への事業用定期借地契約のため、賃料収入は安定的である。平成25年10月の開業以来、売上げは好調である。地域密着型の店舗として、食品スーパー、ドラッグストア、クリーニング店等生活に密着した店舗で構成されている。

（注1）RSC：リージョナル・ショッピング・センター　　NSC：ネイバーフッド・ショッピング・センター

（注2）固定型マスターリース方式：本投資法人がマスターレッシー（転貸人）から受領する賃料を、転貸人がエンドテナントから受領する賃料にかかわらず一定額とする方式

4-5. 鑑定評価額の推移

鑑定評価額は1.8％増加し、含み益は47.4億円に
ＣＡＰレートは23物件中22物件で低下



（注1）ＨＥＰファイブについては、第16期（平成25年4月9日）に信託受益権の準共有持分の31％を譲渡したため、14％相当分の保有となっている。
比較のため、第1期末から第15期末についても14％相当分に対応した評価額に換算して記載

（注2）ＣＡＰレートは鑑定評価額による加重平均を算出

4-6. 鑑定評価額一覧

（単位：百万円）

	取得価格	①前期末（第19期末）		②当期末（第20期末）		増減 ②-①	増減率 (②-①)/①	③当期末 貸借対照表 計上額	含み損益 ②-③	時価簿価比率 ②/③
		鑑定評価額	CAP レート (注)	鑑定評価額	CAP レート (注)					
HEPファイブ (準共有持分14%相当)	6,468	7,882	4.1%	7,994	4.0%	112	1.4%	5,689	2,304	140.5%
北野阪急ビル	7,740	6,570	5.1%	6,610	5.0%	40	0.6%	7,714	△ 1,104	85.7%
デュー阪急山田	6,930	7,810	5.0%	7,930	4.9%	120	1.5%	5,727	2,202	138.4%
高槻城西ショッピングセンター	8,600	7,745	5.5%	7,890	5.4%	145	1.9%	7,357	532	107.2%
上六Fビルディング	2,980	2,630	5.7%	2,690	5.6%	60	2.3%	2,710	△ 20	99.2%
ニトリ茨木北店（敷地）	1,318	1,560	5.5%	1,590	5.3%	30	1.9%	1,340	249	118.6%
コーナン広島中野東店（敷地）	2,175	1,880	6.1%	1,880	6.0%	0	0.0%	2,280	△ 400	82.4%
スフィアタワー天王洲 (準共有持分33%相当)	9,405	6,732	4.7%	6,732	4.7%	0	0.0%	8,723	△ 1,991	77.2%
汐留イーストサイドビル	19,025	13,200	4.5%	13,400	4.4%	200	1.5%	17,723	△ 4,323	75.6%
ホテルグレイスリー田町	4,160	4,010	5.0%	4,080	4.9%	70	1.7%	3,815	264	106.9%
ラグザ大阪	5,122	5,120	5.3%	5,270	5.2%	150	2.9%	4,422	847	119.2%
ららぽーと甲子園（敷地）	7,350	6,950	4.8%	7,140	4.7%	190	2.7%	7,748	△ 608	92.1%
難波阪神ビル	4,310	2,410	5.2%	2,450	5.1%	40	1.7%	3,905	△ 1,455	62.7%
リッチモンドホテル浜松	2,100	2,021	6.1%	2,060	6.0%	39	1.9%	1,542	517	133.5%
阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	18,300	22,120	4.8%	22,568	4.7%	448	2.0%	17,986	4,581	125.5%
阪急電鉄本社ビル	10,200	10,900	4.6%	11,200	4.5%	300	2.8%	9,965	1,234	112.4%
イオンモール堺北花田（敷地）	8,100	8,840	4.8%	9,010	4.7%	170	1.9%	8,189	820	110.0%
万代豊中豊南店（敷地）	1,870	2,150	4.9%	2,180	4.8%	30	1.4%	1,889	290	115.4%
北青山3丁目ビル	1,680	1,760	4.0%	1,810	3.9%	50	2.8%	1,744	65	103.8%
デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	3,100	3,250	4.8%	3,290	4.7%	40	1.2%	3,127	162	105.2%
コトクロス阪急河原町	2,770	3,010	4.9%	3,090	4.8%	80	2.7%	2,765	324	111.7%
ライフ下山手店（敷地）	1,421	1,490	4.8%	1,510	4.7%	20	1.3%	1,434	75	105.3%
万代五条西小路店（敷地）	4,182	4,340	4.9%	4,390	4.8%	50	1.2%	4,213	176	104.2%
合　計	139,307	134,380	4.9%	136,764	4.8%	2,384	1.8%	132,019	4,744	103.6%

（注）CAPレートは、鑑定評価額算出に用いた直接還元法による還元利回り又は割引率（ニトリ茨木北店（敷地）、コーナン広島中野東店（敷地）、ららぽーと甲子園（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）及びライフ下山手店（敷地）についてはDCF法による割引率）を記載、合計は鑑定評価額による加重平均CAPレートを記載。

5. 財務戦略

5-1. 財務基本方針・有利子負債残高

財務基本方針

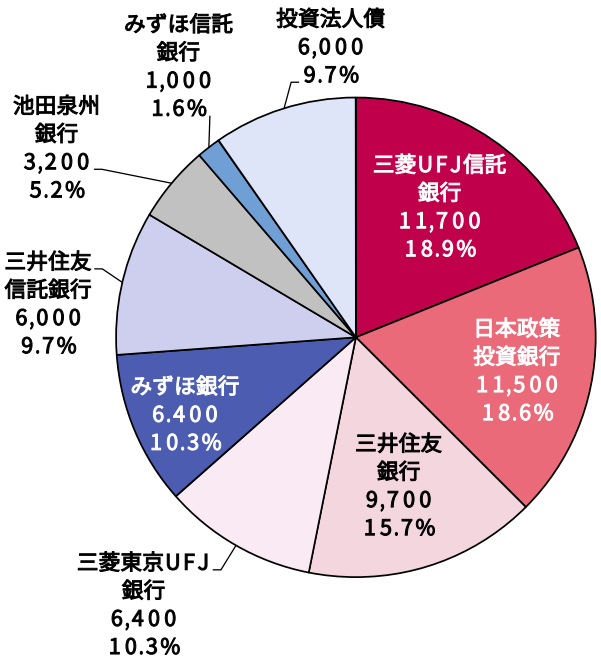
- ●健全な財務体質の維持
- ●金融機関との良好な取引関係の維持
- ●低位な資金調達コストの実現（敷金・保証金の有効活用）
- ●リファイナンスリスクの低減（返済期限の分散）
- ●金利上昇リスクの低減（長期・固定借入金中心）

	第19期末	第20期末
有利子負債	619億円	619億円
平均調達コスト (有利子負債＋敷金・保証金活用額)	1.06%	1.05%
平均借入コスト（投資法人債を含む）	1.08%	1.07%
長期借入金と投資法人債の平均残存年数	3.6年	5.1年
長期比率	91.9%	100.0%
固定比率	73.8%	93.5%
LTV（注）	45.4%	44.4%
有利子負債比率	42.9%	42.9%
投資法人債	60億円	60億円
格付の状況(R&I)	A+ (安定的)	A+ (安定的)
格付の状況(JCR)	AA- (安定的)	AA- (安定的)

(注) 「LTV」の算出方法の詳細についてはP61に記載。

有利子負債残高 （百万円）

平成27年5月31日現在



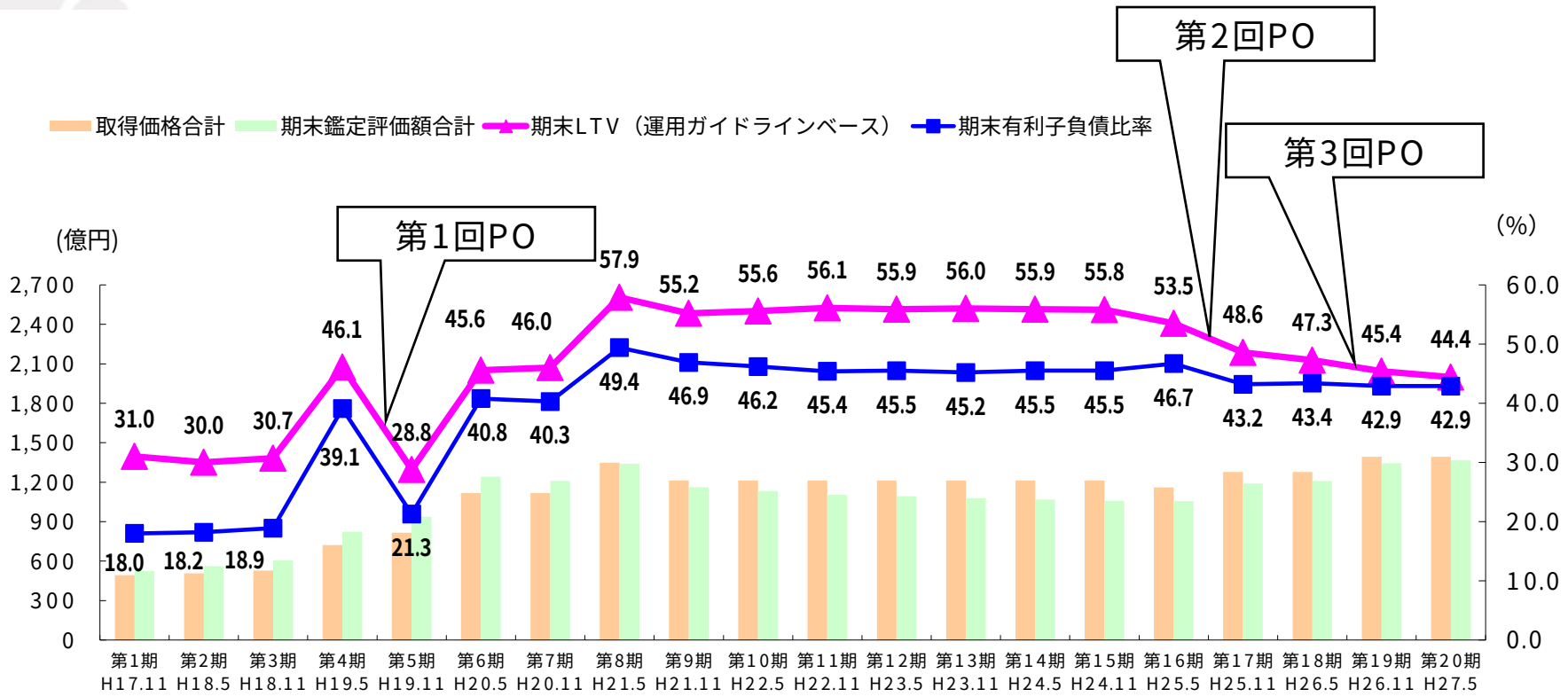
合計619億円

投資法人債の発行登録

発行予定額(枠) ：100,000百万円
発行予定期間 ：平成25年12月19日～平成27年12月18日

5-2. 資産規模とLTV（負債比率）の推移

Hankyu REIT



物件数	5	6	7	8	9	11	11	16	15	15	15	15	15	15	15	16	19	19	23	23

ＬＴＶは巡航ベースで推移

6. 第20期決算概要

6-1. 決算ハイライト

(単位:百万円)

項　目	第20期予想(A) (平成27年1月22日発表分)	第20期実績(B) 自平成26年　12月 1日 至平成27年　5月31日	増　減 (B)-(A)
運用日数 (日)	182	182	—
営業収益	4,842	4,842	0
営業利益	1,921	1,939	18
経常利益	1,513	1,535	22
当期純利益	1,511	1,534	22
期末時点 発行済投資口数 (口)	597,500	597,500	—
1口当たり分配金 (円)	2,530	2,567	37
1口当たりＦＦＯ (円)	4,166	4,197	31

(利益増減の主な要因)

① 修繕費の減少　＋14百万円
広告宣伝費の減少　＋3百万円

② 借入コストの減少　＋3百万円

6-2. 第21期分配金の予想

Hankyu REIT

第21期予想	1口当たり予想分配金	2,550円

【第20期からの主な増減要因】
・第19期取得物件の公租公課通期費用化　△15　（コトクロス△6、西小路△3、丸太町△3　ほか）

（単位：百万円）

項　目	第20期 実績① 自　平成26年　12月　1日 至　平成27年　5月 31日	第21期 予想② 自　平成27年　6月　1日 至　平成27年　11月 30日	増　減 ②－①	第19期 実績③ 自　平成26年　6月　1日 至　平成26年　11月 30日	増　減 ②－③
運用日数（日）	182	183	1	183	—
営業収益	4,842	4,865	22	4,786	79
営業利益	1,939	1,923	△ 15	1,928	△ 5
経常利益	1,535	1,524	△ 10	1,517	7
当期純利益	1,534	1,523	△ 10	1,515	7
期末時点 発行済投資口数（口）	597,500	597,500	—	119,500	478,000
1口当たり分配金（円）※	2,567	2,550	△ 17	2,537 (12,685)	13
1口当たりFFO（円）※	4,197	4,178	△ 19	4,164 (20,822)	13

※平成26年12月1日を効力発生日として、1口につき5口の割合による投資口分割を実施。
第19期実績③における記載の「1口当たり分配金（円）」及び「1口当たりFFO（円）」は、実績値である括弧内の数値を5で除した数値を記載。

【主な前提条件】
・現時点で保有している23物件から運用資産の変動がない
・発行済投資口数は現時点の597,500口から期末まで投資口の追加発行がない

6-3. 損益計算書/金銭の分配に係る計算書

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第19期 (運用日数183日) 自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日		第20期 (運用日数182日) 自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日		増減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		
1. 営業収益	4,786	100.0	4,842	100.0	56	①
賃貸事業収入	4,786		4,842			
2. 営業費用	2,857	59.7	2,903	59.9	45	②
賃貸事業費用	2,433		2,459			
資産運用報酬	309		333			
役員報酬	3		3			
資産保管委託報酬	17		18			
一般事務委託報酬	33		37			
会計監査人報酬	8		8			
その他営業費用	51		42			
営業利益	1,928	40.3	1,939	40.1	10	
3. 営業外収益	2	0.0	1	0.0	△0	
受取利息	0		0			
その他営業外収益	1		0			
4. 営業外費用	413	8.6	405	8.4	△8	
支払利息	308		304			
融資関連費用	44		52			
投資法人債利息	37		38			
投資法人債発行費償却	3		3			
投資口交付費	7		—			
その他	11		7			
経常利益	1,517	31.7	1,535	31.7	18	
税引前当期純利益	1,517		1,535			
法人税、住民税及び事業税	1		1			
法人税等調整額	0		△0			
当期純利益	1,515	31.7	1,534	31.7	18	
前期繰越利益	0		0			
当期未処分利益	1,515		1,534			

賃貸事業収入・費用
内訳:P39～P40ご参照

金銭の分配に係る計算書

(単位:千円)

科 目	第19期 金 額	第20期 金 額	増減 金 額
当期未処分利益	1,515,948	1,534,203	18,254
分配金の額	1,515,857	1,533,782	17,925
(1口当たり分配金(円))※	(2,537)	(2,567)	(30)
次期繰越利益	90	420	329

※平成26年12月1日を効力発生日として、1口につき5口の割合による投資口分割を実施。第19期実績については実績値を5で除した数値を記載。

(主な増減要因)

① 営業収益の増加

賃貸収入の増加(西小路、難波阪神ﾋﾞﾙ)	＋99百万円
水道光熱費収入の減少	△37百万円
保険金収入の反動減	△8百万円

② 営業費用の増加

修繕費の増加	＋63百万円
水道光熱費の減少	△52百万円
資産規模拡大等による運用報酬の増加	＋24百万円
広告宣伝費の増加	＋13百万円

6-4. 貸借対照表

Hankyu REIT

(単位:百万円)

科 目	第19期 (平成26年11月30日現在) 金 額	構成比(%)	第20期 (平成27年5月31日現在) 金 額	構成比(%)	増減 金額
資産の部					
Ⅰ 流動資産合計	11,233	7.8	11,554	8.0	320
現金及び預金	2,581		3,226		
信託現金及び信託預金	8,403		7,970		
営業未収入金	6		4		
預け金	112		125		
前払費用	128		225		
その他	0		2		
Ⅱ 固定資産合計	133,041	92.2	132,580	92.0	△461
1. 有形固定資産					
建物	2,117		2,051		
構築物	241		228		
工具器具備品	0		0		
土地	9,485		9,485		
信託建物	30,808		30,253		
信託構築物	609		593		
信託機械装置	194		189		
信託工具器具備品	68		67		
信託土地	88,115		88,115		
信託建設仮勘定	6		—		
有形固定資産合計	131,647	91.2	130,984	90.9	△662
2. 無形固定資産					
借地権	957		957		
その他	82		78		
無形固定資産合計	1,039	0.7	1,035	0.7	△4
3. 投資その他の資産					
長期前払費用	345		550		
差入保証金	10		10		
投資その他の資産合計	355	0.2	560	0.4	205
Ⅲ 繰延資産合計	12	0.0	9	0.0	△3
投資法人債発行費	12		9		
資産合計	144,288	100.0	144,143	100.0	△144

科 目	第19期 (平成26年11月30日現在) 金 額	構成比(%)	第20期 (平成27年5月31日現在) 金 額	構成比(%)	増減 金額
負債の部					
Ⅰ 流動負債合計	19,039	13.2	3,826	2.7	△15,212
営業未払金	511		414		
短期借入金	5,000		—		
1年内返済予定 長期借入金	12,400		2,200		
未払配当金	13		12		
未払費用	144		177		
未払法人税等	1		1		
未払消費税等	31		99		
前受金	703		674		
預り金	0		0		
1年内返済予定 預り敷金保証金	233		246		
Ⅱ 固定負債合計	52,073	36.1	67,123	46.6	15,049
投資法人債	6,000		6,000		
長期借入金	38,500		53,700		
預り敷金保証金	1,385		1,338		
信託預り敷金保証金	6,188		6,085		
負債合計	71,113	49.3	70,950	49.2	△162
純資産の部					
Ⅰ 出資総額	71,659	49.7	71,659	49.7	
Ⅱ 剰余金合計	1,515	1.1	1,534	1.1	
当期未処分利益	1,515		1,534		
純資産合計	73,175	50.7	73,193	50.8	18
負債・純資産合計	144,288	100.0	144,143	100.0	△144

有利子負債
61,900百万円

預り敷金保証金
合計
7,669百万円
⇩
1,433百万円を
物件保有資金と
して活用

6-5. 物件別事業収支 ①

（単位：百万円）

科　目	HEPファイブ（準共有持分14%相当）	北野阪急ビル	デュー阪急山田	高槻城西ショッピングセンター	ニトリ茨木北店（敷地）（注）	コーナン広島中野東店（敷地）	ホテルグレイスリー田町	ららぽーと甲子園（敷地）	リッチモンドホテル浜松（注）	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%相当）	イオンモール堺北花田（敷地）（注）	万代豊中豊南店（敷地）（注）
第20期稼働日数（日）	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182
賃貸事業収入　合計	308	545	389	284		68	121	257		618		
賃貸収入	248	376	270	283		68	116	257		617		
水道光熱費収入	15	113	50	—		—	—	—		—		
その他収入	44	55	68	0		0	4	0		0		
賃貸事業費用　合計	200	413	237	159		6	53	109		211		
委託管理料	45	114	73	10		0	1	1		0		
水道光熱費	25	152	55	0		—	—	—		—		
支払賃借料	3	0	1	22		—	—	0		6		
広告宣伝費	36	1	2	—		—	—	—		—		
修繕費	7	9	11	23		—	—	2		0		
損害保険料	0	1	0	1		—	0	0		2		
公租公課	23	50	26	26		6	14	102		58		
その他費用	7	2	5	0		—	0	1		0		
減価償却費	51	81	61	75		—	36	0		141		
賃貸事業利益	107	131	152	125		62	67	147		406		
NOI（賃貸事業利益＋減価償却費）	158	213	213	200	60	62	103	147	65	548	211	53
資本的支出	12	29	0	—	—	—	—	—	—	24	—	—

（注）テナントより賃料等を開示することについて同意が得られていないため、非開示としています。

6-5. 物件別事業収支 ②

(単位:百万円)

科 目	イズミヤ 堀川丸太町 (敷地) (注)	コトクロス 阪急河原町	ライフ 下山手店 (敷地) (注)	万代五条 西小路店 (敷地) (注)	汐留イースト サイドビル	阪急電鉄 本社ビル	上六Fビル ディング	スフィアタ ワー天王洲 (準共有持分 33%相当)	ラグザ大阪	難波阪神 ビル	北青山3丁目 ビル (注)	23物件合計
第20期稼働日数(日)	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	—
賃貸事業収入 合計		102			403	359	134	115	254	133		4,842
賃貸収入		102			377	359	115	83	254	114		4,392
水道光熱費収入		—			23	—	10	12	—	8		234
その他収入		—			3	—	7	19	—	10		215
賃貸事業費用 合計		40			190	157	89	171	156	128		2,459
委託管理料		1			18	1	22	24	1	23		348
水道光熱費		—			28	—	11	44	—	16		335
支払賃借料		12			0	—	—	—	17	—		65
広告宣伝費		—			—	—	—	1	—	—		41
修繕費		—			1	—	4	11	3	14		90
損害保険料		0			0	1	0	0	2	0		15
公租公課		3			21	48	12	28	48	19		555
その他費用		0			4	0	2	2	1	1		33
減価償却費		21			115	106	36	59	81	52		974
賃貸事業利益		61			213	201	44	△ 55	97	4		2,382
NOI (賃貸事業利益＋減価償却費)	91	83	36	113	328	307	81	3	179	57	35	3,357
資本的支出	—	—	—	—	3	81	10	111	24	15	0	314

(主な資本的支出)

阪急電鉄本社ビル	空調機更新工事	28百万円
スフィアタワー天王洲	共用部バリューアップ工事	82百万円

(注) テナントより賃料等を開示することについて同意が得られていないため、非開示としています。

6-6. 財務指標

Hankyu REIT

項　目	第19期	第20期	備　考
運用日数	183日	182日	第19期：平成26年　6月1日～平成26年11月30日 第20期：平成26年12月1日～平成27年　5月31日
総資産経常利益率（ＲＯＡ）	1.1%	1.1%	経常利益/｛(期首総資産額＋期末総資産額)/2｝
（年換算）	2.2%	2.1%	運用日数により算出
純資産当期純利益率（ＲＯＥ）	2.2%	2.1%	当期純利益/｛(期首純資産額＋期末純資産額)/2｝
（年換算）	4.4%	4.2%	運用日数により算出
期末純資産比率	50.7%	50.8%	純資産額/総資産額
期末負債比率（ＬＴＶ）	45.4% (45.9%)	44.4% (45.9%)	(有利子負債額＋敷金･保証金－敷金･保証金見合い現預金) /(総資産額(※)－敷金･保証金見合い現預金) ※ 鑑定評価額による調整ベース(括弧内は簿価ベース)
期末総資産有利子負債比率	42.9%	42.9%	有利子負債額/総資産額
デット・サービス・カバレッジ・レシオ（ＤＳＣＲ）	8.2倍	8.3倍	利払前償却前当期純利益/支払利息
ネット・オペレーティング・インカム（ＮＯＩ）	3,325百万円	3,357百万円	賃貸事業利益＋減価償却費
ファンズ・フロム・オペレーション（ＦＦＯ）	2,488百万円	2,508百万円	当期純利益＋減価償却費－不動産等売却損益

7. APPENDIX

7-1. ポートフォリオ一覧 ① （第20期末時点）

平成27年5月31日現在

施設区分	物件番号(注1)	物件名称	所在地	竣工年月	築年数(年)(注2)	賃貸可能面積(㎡)(注3)	稼働率(注3)	テナント総数(注3)	PML(注4)	取得日	取得価格(百万円)	投資比率	鑑定評価額(百万円)	CAPレート(注5)
商業用施設	R1(K)	HEPファイブ (準共有持分14%相当)	大阪市北区	平成10年11月	16.6	6,337.37 (2,958.94)	100.0% (100.0%)	1 (133)	4.6%	平成17年2月1日	6,468	4.6%	7,994	4.0%
	R2(K)	北野阪急ビル	大阪市北区	昭和60年6月	30.0	28,194.15 (18,477.35)	100.0% (97.9%)	2 (22)	10.1%	平成17年2月1日	7,740	5.6%	6,610	5.0%
	R3(K)	デュー阪急山田	大阪府吹田市	平成15年10月	11.7	13,027.28	100.0%	28	4.5%	平成17年2月1日	6,930	5.0%	7,930	4.9%
	R4(K)	高槻城西 ショッピングセンター	大阪府高槻市	平成15年4月	12.2	31,451.81	100.0%	1	6.1%	平成17年11月15日	8,600	6.2%	7,890	5.4%
	R5(K)	ニトリ茨木北店 (敷地)	大阪府茨木市	—	—	6,541.31	100.0%	1	—	平成18年3月29日	1,318	0.9%	1,590	5.3%
	R6	コーナン広島中野東店 (敷地)	広島市安芸区	—	—	25,469.59 60.14	100.0%	1	—	平成18年10月2日 平成19年4月9日	2,170 5	1.6%	1,880	6.0%
	R8	ホテルグレイスリー田町	東京都港区	平成20年9月	6.7	4,943.66	100.0%	1	10.3%	平成20年12月25日	4,160	3.0%	4,080	4.9%
	R9 (K)	ららぽーと甲子園 (敷地)	兵庫県西宮市	—	—	126,052.16	100.0%	1	6.4%	平成21年1月22日	7,350	5.3%	7,140	4.7%
	R10	リッチモンドホテル浜松	浜松市中区	平成14年9月	12.7	6,995.33	100.0%	1	14.5%	平成21年1月22日	2,100	1.5%	2,060	6.0%
	R11(K)	阪急西宮ガーデンズ (準共有持分28%相当)	兵庫県西宮市	平成20年10月	6.7	65,372.41	100.0%	1	9.2%	平成25年4月16日	18,300	13.1%	22,568	4.7%
	R12(K)	イオンモール堺北花田 (敷地)	堺市北区	—	—	64,104.27	100.0%	2	—	平成25年6月27日	8,100	5.8%	9,010	4.7%
	R13(K)	万代豊中豊南店 (敷地)	大阪府豊中市	—	—	8,159.41	100.0%	1	—	平成25年6月27日	1,870	1.3%	2,180	4.8%
	R14(K)	デイリーカナートイズミヤ 堀川丸太町店 (敷地)	京都市上京区	—	—	3,776.15	100.0%	1	—	平成26年6月4日	3,100	2.2%	3,290	4.7%
	R15(K)	コトクロス阪急河原町	京都市下京区	平成19年10月	7.7	4,400.13	100.0%	1	2.6%	平成26年6月4日	2,770	2.0%	3,090	4.8%
	R16(K)	ライフ下山手店 (敷地)	神戸市中央区	—	—	2,397.83	100.0%	1	—	平成26年6月4日	1,421	1.0%	1,510	4.7%
	R17(K)	万代五条西小路店 (敷地)	京都市右京区	—	—	9,182.80	100.0%	1	—	平成26年6月24日	4,182	3.0%	4,390	4.8%

7-1. ポートフォリオ一覧 ② （第20期末時点）

Hankyu REIT

施設区分	物件番号（注1）	物件名称	所在地	竣工年月	築年数（年）（注2）	賃貸可能面積（㎡）（注3）	稼働率（注3）	テナント総数（注3）	PML（注4）	取得日	取得価格（百万円）	投資比率	鑑定評価額（百万円）	CAPレート（注5）
事務所用施設	O1	汐留イーストサイドビル	東京都中央区	平成19年8月	7.8	9,286.58	100.0%	6	4.6%	平成20年2月29日	19,025	13.7%	13,400	4.4%
	O2(K)	阪急電鉄本社ビル	大阪市北区	平成4年9月	22.7	27,369.37	100.0%	1	3.7%	平成25年4月10日	10,200	7.3%	11,200	4.5%
複合施設	M1(K)	上六Fビルディング	大阪市中央区	平成5年9月	21.7	4,611.82	100.0%	12	3.2%	平成17年11月1日	2,980	2.1%	2,690	5.6%
	M2	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	東京都品川区	平成5年4月（注6）	22.2	8,807.71	39.0%	20	2.7%	平成19年10月2日	9,405	6.8%	6,732	4.7%
	M3(K)	ラグザ大阪	大阪市福島区	平成11年2月	16.3	30,339.91	100.0%	1	3.7%	平成21年1月22日	5,122	3.7%	5,270	5.2%
	M4(K)	難波阪神ビル	大阪市中央区	平成4年3月	23.2	9,959.01 (6,456.88)	100.0% (96.0%)	1 (20)	5.1%	平成21年1月22日	4,310	3.1%	2,450	5.1%
	M5	北青山3丁目ビル	東京都港区	平成25年9月	1.7	619.76	100.0%	3	7.4%	平成25年11月12日	1,680	1.2%	1,810	3.9%
ポートフォリオ合計					14.2	497,459.98 (480,862.62)	98.9% (98.7%)	89 (260)	3.5%	—	139,307	100.0%	136,764	4.8%

（注1）本投資法人が保有する物件について施設及び地域毎に分類し、符号及び番号を付したもの
左のアルファベットは施設を表し、Rは商業用施設を、Oは事務所用施設を、Mは複合施設を表す
数字は各施設毎に取得日順に番号を付しており、数字の右にアルファベットの(K)が付されている場合、当該物件が関西圏に所在することを表す

（注2）ポートフォリオ合計は、取得価格による加重平均築年数を記載

（注3）括弧内は、エンドテナントへの賃貸可能面積及びそれに基づく稼働率並びにエンドテナント数を記載
HEPファイブは信託受益権の準共有持分割合14%に対応する賃貸可能面積、スフィアタワー天王洲は信託受益権の準共有持分割合33%に対応する賃貸可能面積、阪急西宮ガーデンズは信託受益権の準共有持分割合28%に対応する賃貸可能面積をそれぞれ記載

（注4）ららぽーと甲子園（敷地）のPMLは駐車場管理棟（394.88㎡）部分の計算値を記載

（注5）鑑定評価額算出に用いた直接還元法による還元利回り又は割引率（ニトリ茨木北店（敷地）、コーナン広島中野東店（敷地）、ららぽーと甲子園（敷地）、イオンモール堺北花田（敷地）及びライフ下山手店（敷地）についてはDCF法による割引率）を記載、ポートフォリオ合計は鑑定評価額による加重平均CAPレートを記載

（注6）事務所・店舗部分の竣工年月を記載

7-2. 保有物件（第20期末時点）①

都市型商業施設

HEPファイブ

コトクロス阪急河原町

北青山３丁目ビル

北野阪急ビル

地域密着型商業施設①

阪急西宮ガーデンズ

イオンモール堺北花田（敷地）

地域密着型商業施設②

デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）

デュー阪急山田

万代五条西小路店（敷地）

ライフ下山手店（敷地）

地域密着型商業施設③

ららぽーと甲子園（敷地）

高槻城西ショッピングセンター

コーナン広島中野東店（敷地）

万代豊中豊南店（敷地）

ニトリ茨木北店（敷地）

7-2. 保有物件（第20期末時点）④

ホテル

ラグザ大阪

ホテルグレイスリー田町

リッチモンドホテル浜松

事務所

阪急電鉄本社ビル

上六Fビルディング

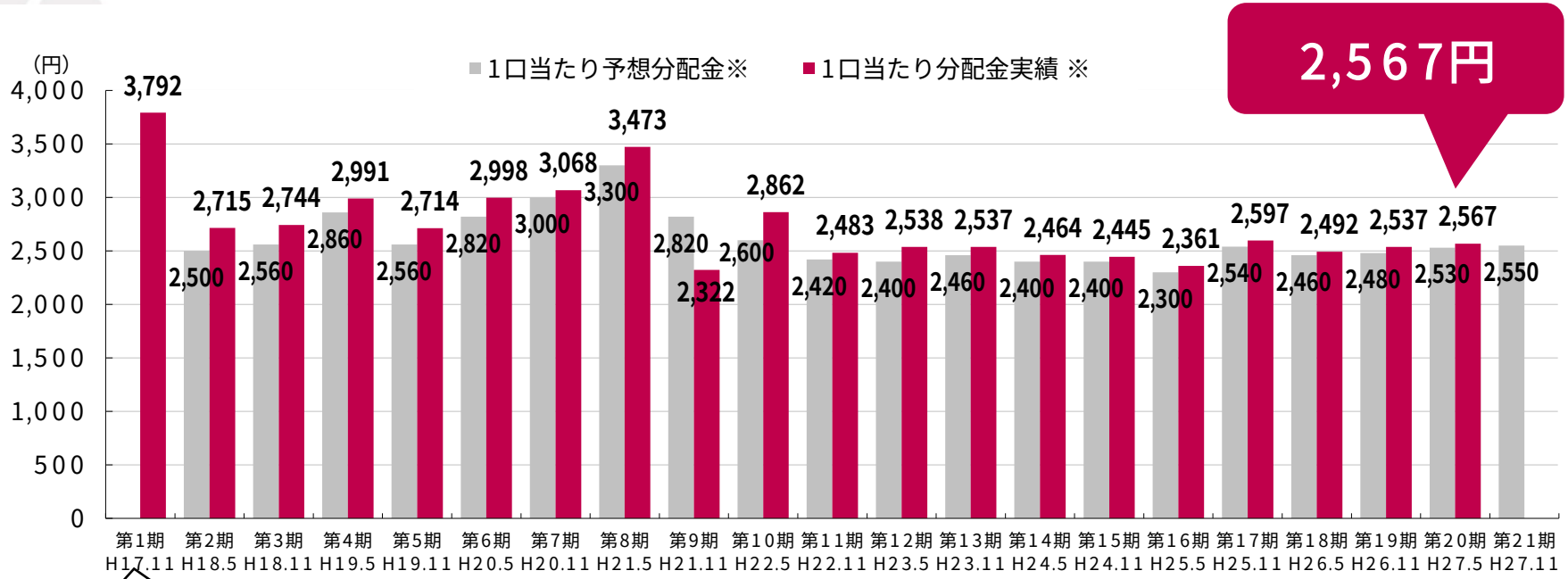
汐留イーストサイドビル

難波阪神ビル

スフィアタワー天王洲

7-3. 分配金の推移

Hankyu REIT



（第２０期予想比：＋３７円/口、当期純利益 ＋２２百万円）

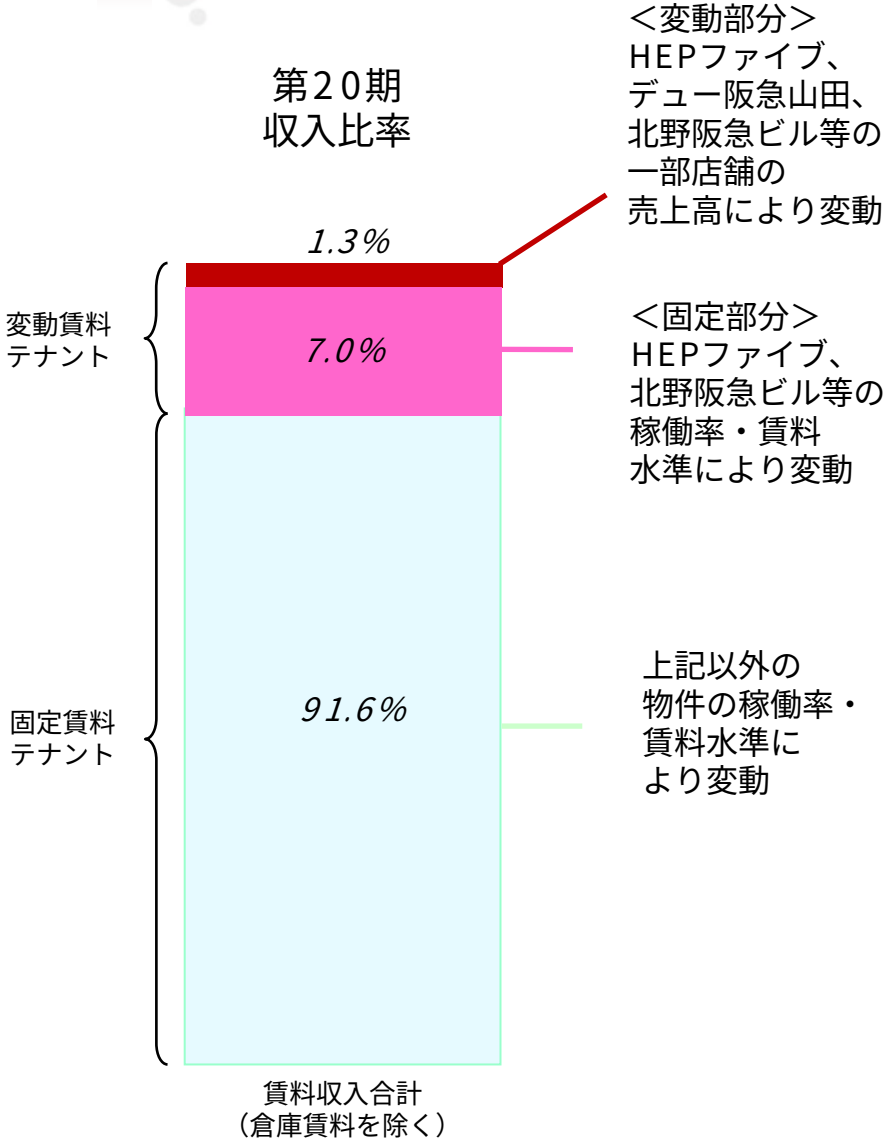
営業利益の増加　＋１８百万円
（修繕費減少１４百万円　ほか）

営業外費用の減少　＋　２百万円
（支払利息減少３百万円 ほか）

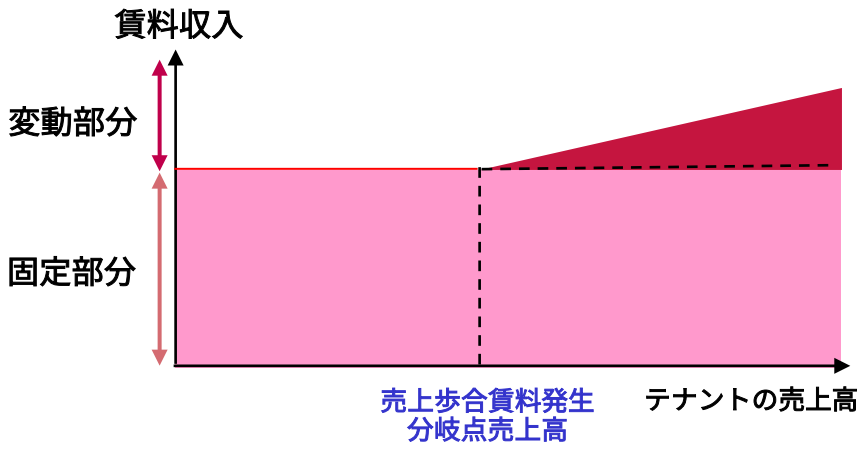
※平成２６年１２月１日を効力発生日として、１口につき５口の割合による投資口分割を実施。グラフについては、５分割実施を遡って反映した数値を記載している。

7-4. 賃料体系別収入比率と歩合賃料体系の仕組み

賃料体系別収入比率



一般的な売上歩合賃料体系のイメージ図



敷地物件に対する取組方針

阪急リートでは利便性の高い地域への人口回帰、高齢化、並びに単身世帯の増加等が進む中、今後小売業者が、都心及び都市近郊へＮＳＣ・ＳＭ等の店舗を増加する方向にあるため、これら店舗の敷地案件が増加するものと考えている。
また、契約期間の更新がない事業用定期借地契約の浸透とともに敷地が一般的な投資対象資産のひとつとして認知されつつある。
今後も、建物付物件とのバランスを考慮し、取得検討していく方針である。

敷地物件の主なメリット

①減価償却がないため、分配金への貢献度が高い

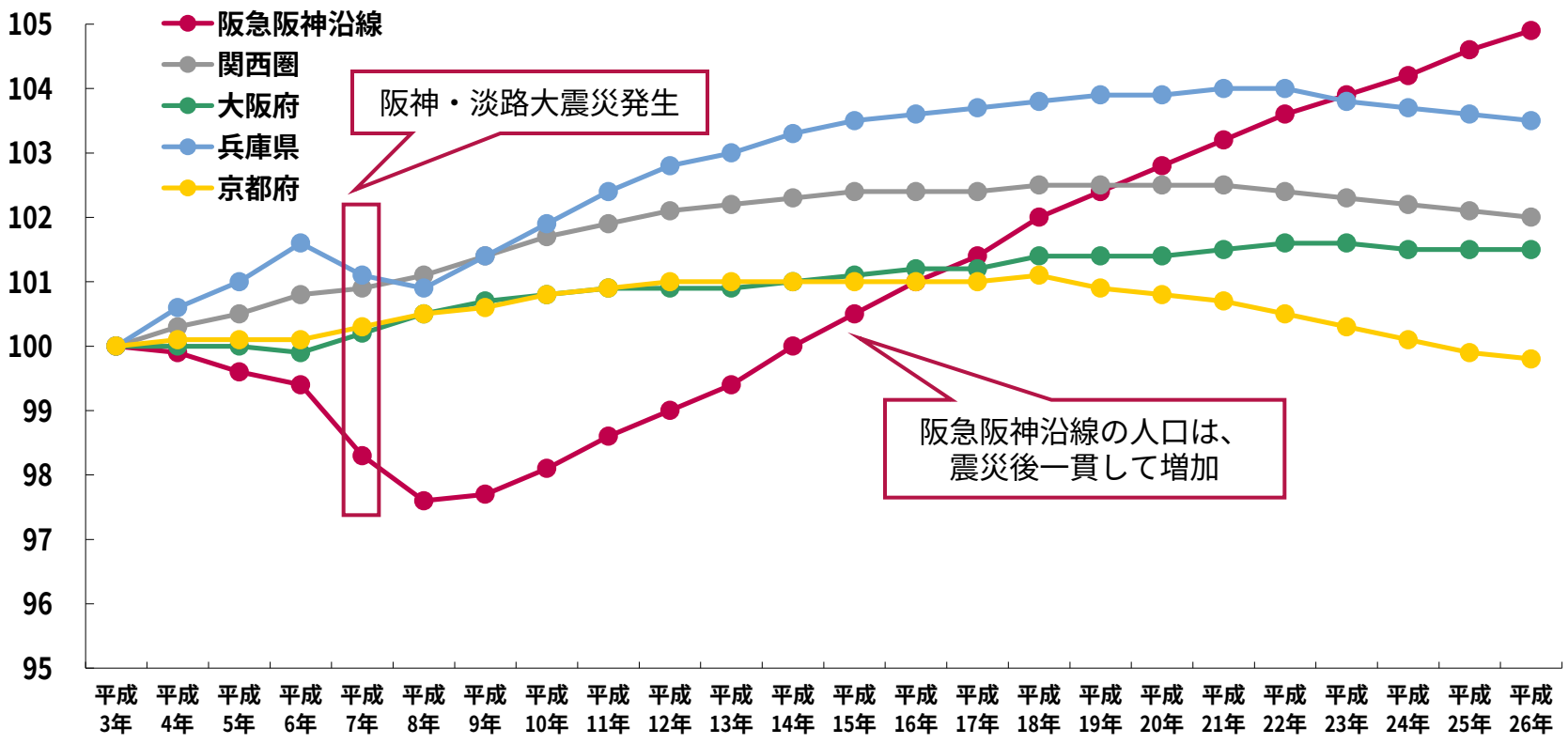
②ＮＳＣ・ＳＭ等については、一般的に建物付物件に比べ、テナント退去及び退去時のリスクが低い
・テナントは建物を保有しているため、退去にあたっては資産の除却、撤去費負担が必要となり、テナントにとって退去の難易度が高くなる。
・敷地物件は原則更地返還となるため、代替テナント誘致の他、更地での売却検討も可能。
（小売業者は独自仕様の建物を指向することが多いため、建物付物件はテナント退去時のリスクが高くなる。）

敷地物件の主な留意点と阪急リートの対応

留意点	阪急リートの対応
減価償却がないため、内部留保ができず、また、貸借対照表計上額が減少しないため地価下落時に含み損が発生する可能性がある	PF全体での土地・建物比率のバランスを考慮するとともに、物件取得段階において、賃料等のストレスシミュレーションを含めた多面的な検討を行い、適正価格で取得する
一般的にテナント退去時の代替性・流動性が低い	物件取得段階において、代替テナントの誘致可能性や更地での売却可能性を検証する

7-6. 阪急阪神沿線の人口の推移

関西圏の人口推移は少子高齢化の影響により横ばいから減少傾向にあるが
阪急阪神沿線エリアは相対的に人気が高く、平成8年を底に一貫して増加

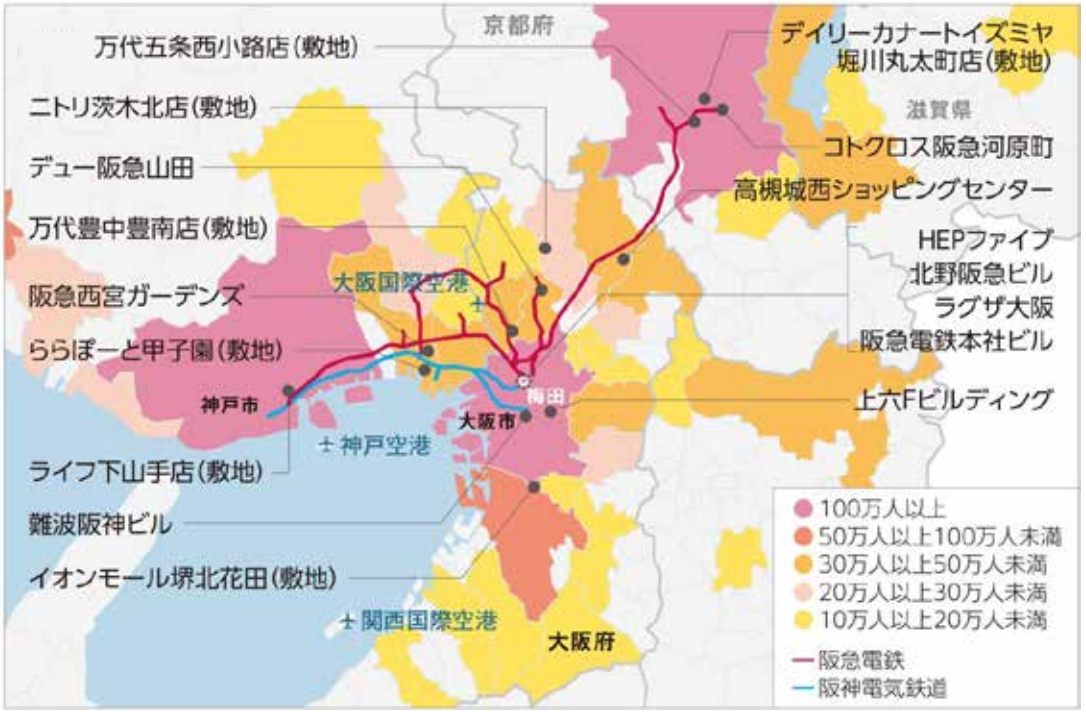


(出典) 公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」
(注) 平成3年の人口をそれぞれ100とした場合の人口の推移を表示。

7-7. 関西圏の人口動態 ①

- 都心・都市近郊への回帰により、人口集中度が高まる
- 阪急リートの商業施設は人口上位自治体に立地

＜人口１０万人以上の自治体における平成２６年1月末日現在の人口＞



出典：公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」（平成２６年）

関西圏の人口は約２,０５７万人

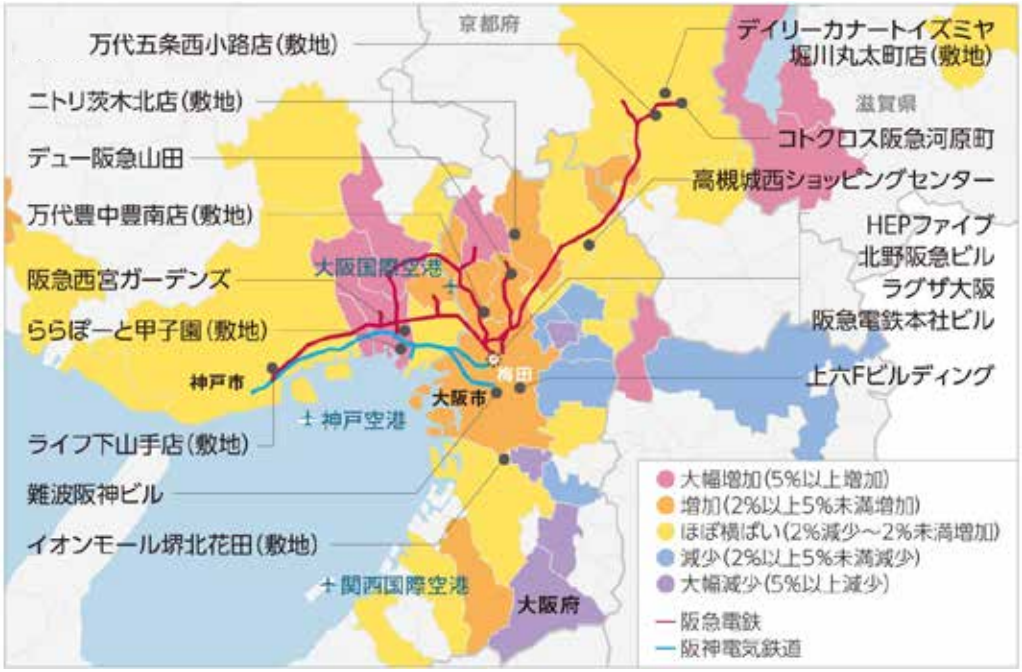
大阪府　約８６７万人
大阪市はじめ上位７自治体
（３０万人以上）で全体の
６２％

兵庫県　約５５６万人
神戸市はじめ上位７自治体
（２０万人以上）で全体の
６８％

7-7. 関西圏の人口動態 ②

- 都心・都市近郊への回帰が鮮明化
- 梅田・阪急阪神沿線の自治体は人口増加中

＜阪急阪神沿線及び人口１０万人以上の自治体における直近１０年間の増減＞



出典：公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」（平成16年、平成26年）

（注）住民基本台帳の調査期間変更に伴い、平成16年版は平成16年3月末日時点、
平成26年版は平成26年1月1日時点の人口で比較している。

関西圏の人口は微減（▲0.4%、直近１０年間）だが、大阪市（＋2.2%）等、中心都市の人口は増加している

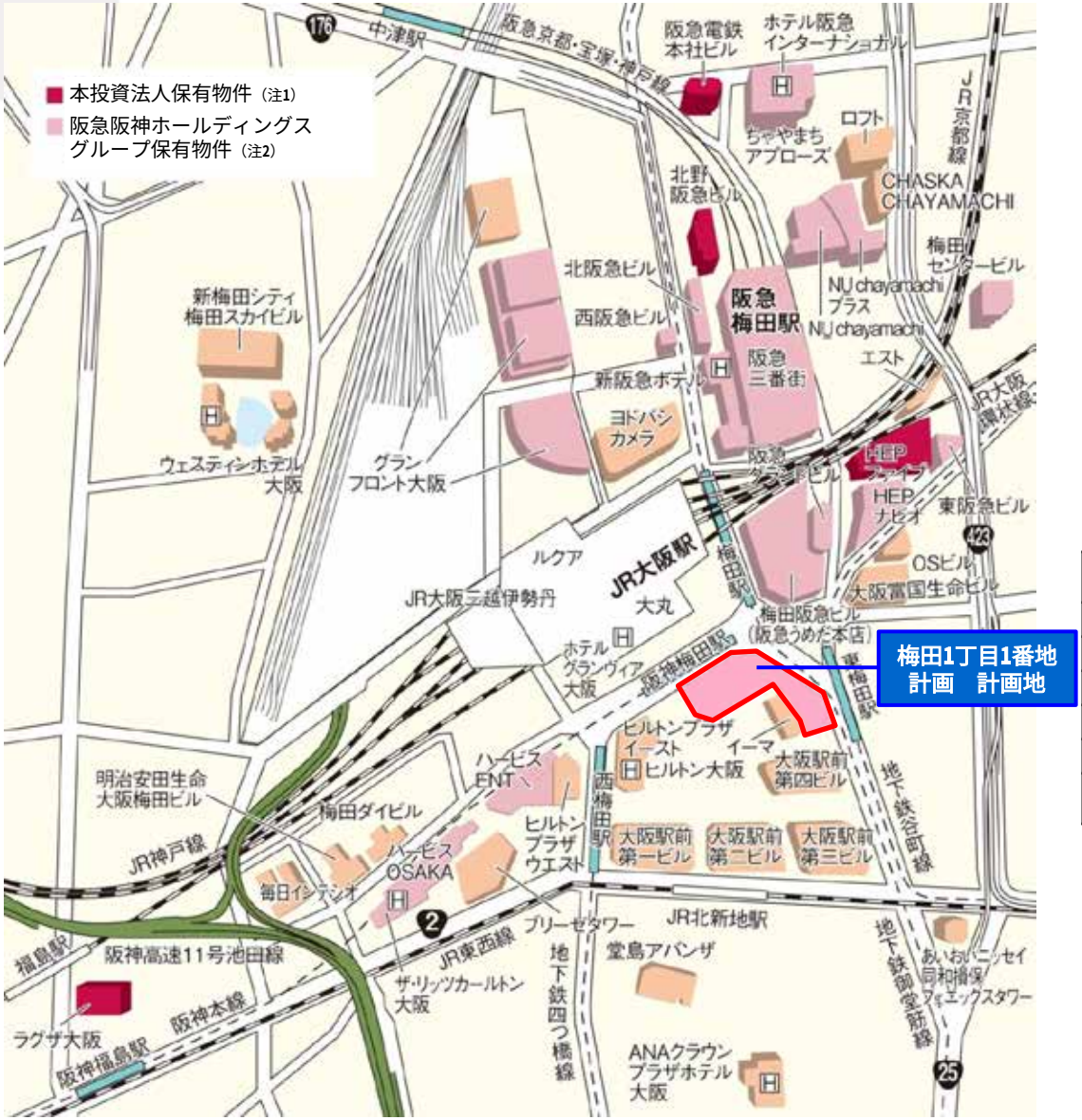
阪急阪神沿線周辺エリアは増加（＋3.9%）

差別化要因は
高い交通利便性　と
商業施設の充実

阪急リートの商業施設の収益性・安定性にプラス

7-8. 梅田エリアと「梅田1丁目1番地計画」の概要

Hankyu REIT



「梅田１丁目１番地計画」完成イメージパース
（梅田阪急ビル（阪急うめだ本店）側から望む）

所在地	大阪市北区梅田１丁目１番 他	百貨店ゾーン	地下2階～地上9階
敷地面積	約12,200㎡		延床：約100,000㎡
容積率	2,000%	オフィスゾーン	地上11階～38階
延床面積	約257,000㎡		延床：約140,000㎡
階　数	地下3階、地上38階	カンファレンスゾーン	地上11階
高　さ	約190m		延床：約4,000㎡
主な用途	百貨店、オフィス、ホール等	その他（駐車場等）	延床：約13,000㎡

「工事施行計画」の概要

●Ⅰ期工事
平成26年10月：新阪急ビル解体工事着手
平成27年2月：大阪神ビルディング東側解体工事着手
平成30年春頃：Ⅰ期棟竣工
（新阪急ビル、大阪神ビルディング東側部分）
※新百貨店の部分開業

●Ⅱ期工事
平成30年春頃：大阪神ビルディング西側解体工事着手
平成33年秋頃：Ⅱ期棟竣工
（新百貨店部分）
※新百貨店の全面開業
平成34年春頃：全体竣工
※オフィス部分の開業

（注１）阪急阪神ホールディングスグループとの共同保有物件を含む
（注２）他社との共同保有物件を含む

7-9. 阪急リートの主要エリア「梅田」

Hankyu REIT

7-10.「阪急西宮ガーデンズ」と周辺施設

南から北方向に向って撮影した航空写真

7-11. 「デュー阪急山田」と周辺施設

南から北方向に向って撮影した航空写真

7-12. 「デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）」と周辺施設

Hankyu REIT

南から北方向に向って撮影した航空写真

7-13. 京都市内で取得した3物件の立地について

Hankyu REIT

南から北方向に向って撮影した航空写真

7-14. 数値の算定方法等の詳細について

Hankyu REIT

平均ＮＯＩ利回り ＝ 各時点の保有不動産及び新規取得資産に係る｛（不動産賃貸事業収入＊－不動産賃貸事業費用＊）の合計＋減価償却費＊の合計｝÷取得価格の合計

平均償却後利回り ＝ 各時点の保有不動産及び新規取得資産に係る（不動産賃貸事業収入＊－不動産賃貸事業費用＊）の合計÷取得価格の合計

含み損益 ＝ 各時点の保有不動産及び新規取得資産に係る鑑定評価額の合計－帳簿価額の合計

＊　実績に基づく値を使用している。また、公租公課については、初年度から費用に計上し、巡航ベースでの利回りを計算している。

$$\text{ＬＴＶ} = \frac{\text{借入金額} + \text{敷金及び保証金} - \text{見合い現預金}}{\text{資産総額} - \text{見合い現預金}}$$

・発行済投資法人債がある場合、借入金額には当該投資法人債の未償還残高を含む。
・見合い現預金は、本投資法人が保有する信託受益権の対象たる財産が受け入れた敷金及び保証金等に関してそれを担保する目的で信託勘定内に留保された現金及び預金を指す。
・資産総額は、各時点における直近の決算期の貸借対照表における資産の部の金額とする。ただし、有形固定資産については、鑑定評価額と期末帳簿価額との差額を当該有形固定資産の期末帳簿価額に加減して求めた金額とする。

7-15. ポートフォリオPML／地震対策

平成27年5月31日現在

施設区分	物件番号	物件名称	PML
商業用施設	R1(K)	HEPファイブ（準共有持分14%相当）	4.6%
	R2(K)	北野阪急ビル	10.1%
	R3(K)	デュー阪急山田	4.5%
	R4(K)	高槻城西ショッピングセンター	6.1%
	R5(K)	ニトリ茨木北店（敷地）	—
	R6	コーナン広島中野東店（敷地）	—
	R8	ホテルグレイスリー田町	10.3%
	R9（K）	ららぽーと甲子園（敷地）（注）	6.4%
	R10	リッチモンドホテル浜松	14.5%
	R11(K)	阪急西宮ガーデンズ（準共有持分28%）	9.2%
	R12(K)	イオンモール堺北花田（敷地）	—
	R13(K)	万代豊中豊南店（敷地）	—
事務所用施設	O1	汐留イーストサイドビル	4.6%
	O2(K)	阪急電鉄本社ビル	3.7%
複合施設	M1(K)	上六Fビルディング	3.2%
	M2	スフィアタワー天王洲（準共有持分33%相当）	2.7%
	M3(K)	ラグザ大阪	3.7%
	M4(K)	難波阪神ビル	5.1%
	M5	北青山３丁目ビル	7.4%
商業用施設	R14(K)	デイリーカナートイズミヤ堀川丸太町店（敷地）	—
	R15(K)	コトクロス阪急河原町	2.6%
	R16(K)	ライフ下山手店（敷地）	—
	R17(K)	万代五条西小路店（敷地）	—
ポートフォリオ合計			3.5%

●ＰＭＬとは

地震による予想最大損失額（PML = Probable Maximum Loss）のことで、建物の使用期間中で予想される最大規模の地震（再現期間475年相当＝50年間で10%を超える確率）に対して予想される最大の物的損失額の再調達費に対する割合を表す。

●ポートフォリオPML

広域的に散在する建物を束ねたPML値は、個々の建物の単純な加重平均値より小さくなる。これをポートフォリオ効果と呼び、本投資法人では、建物の広域分散性を考慮したポートフォリオPML値を算出している。

なお、左表の通り、本投資法人のポートフォリオＰＭＬ値は3.5%となっている。

●地震保険付保の考え方について

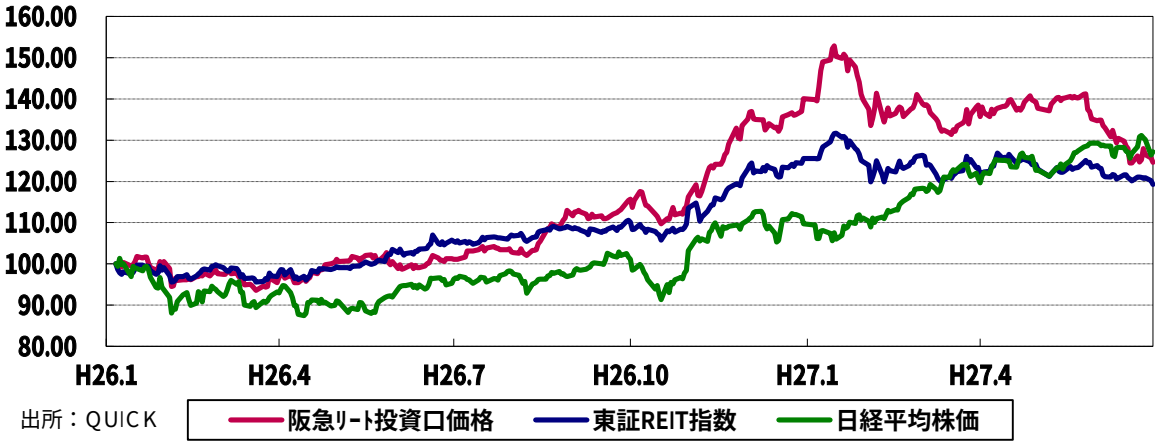
本投資法人の運用ガイドラインにおける地震保険の付保基準は以下の通り。

「個別物件のPMLが15%を超える場合には、個別に地震保険の付保を検討する。」

(注) ららぽーと甲子園（敷地）のPMLは駐車場管理棟（394.88㎡）部分の計算値を記載

7-16. 投資口価格の推移

相対価格の推移※
（平成26年1月6日終値を100とした場合の相対価格／終値ベース）



出所：QUICK

投資口価格動向※
（平成17年10月26日～平成27年6月30日）

最高値（終値）	276,000円（平成19年6月）
最安値（終値）	65,000円（平成23年12月）

平成26年1月6日～平成27年6月30日

最高値（終値）	167,200円（平成27年1月15日）
最安値（終値）	102,400円（平成26年3月20日）

平成27年6月30日の投資口価格（終値）
136,300円

投資口価格の推移（終値ベース）※

出所：QUICK

※平成26年12月1日を効力発生日として、1口につき5口の割合による投資口分割を実施しており、平成26年11月26日より5分割後の投資口価格で取引されている。
記載のグラフ及び表中の投資口価格については、5分割実施を遡って反映した数値を記載している。

7-17. 投資主属性分析 （第20期末時点）

Hankyu REIT

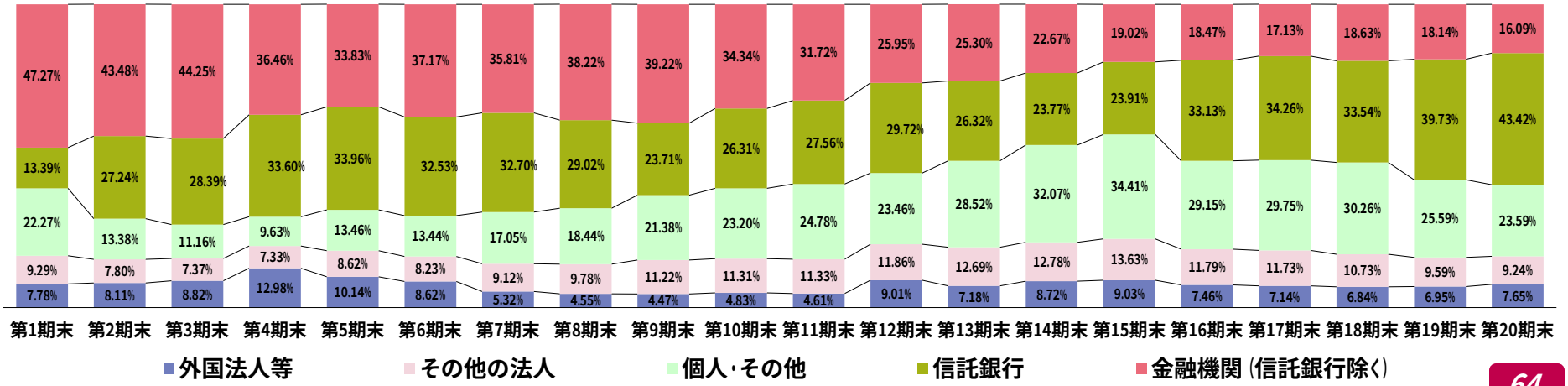
投資口分布状況

所有者区分	投資主数（人）	投資主数比率	投資口数（口）	投資口数比率
金融機関（信託銀行除く）	95	0.79%	96,159	16.09%
信託銀行	10	0.08%	259,445	43.42%
個人・その他	11,542	96.36%	140,955	23.59%
その他の法人	228	1.90%	55,212	9.24%
外国法人等	103	0.86%	45,729	7.65%
合計	11,978	100%	597,500	100%

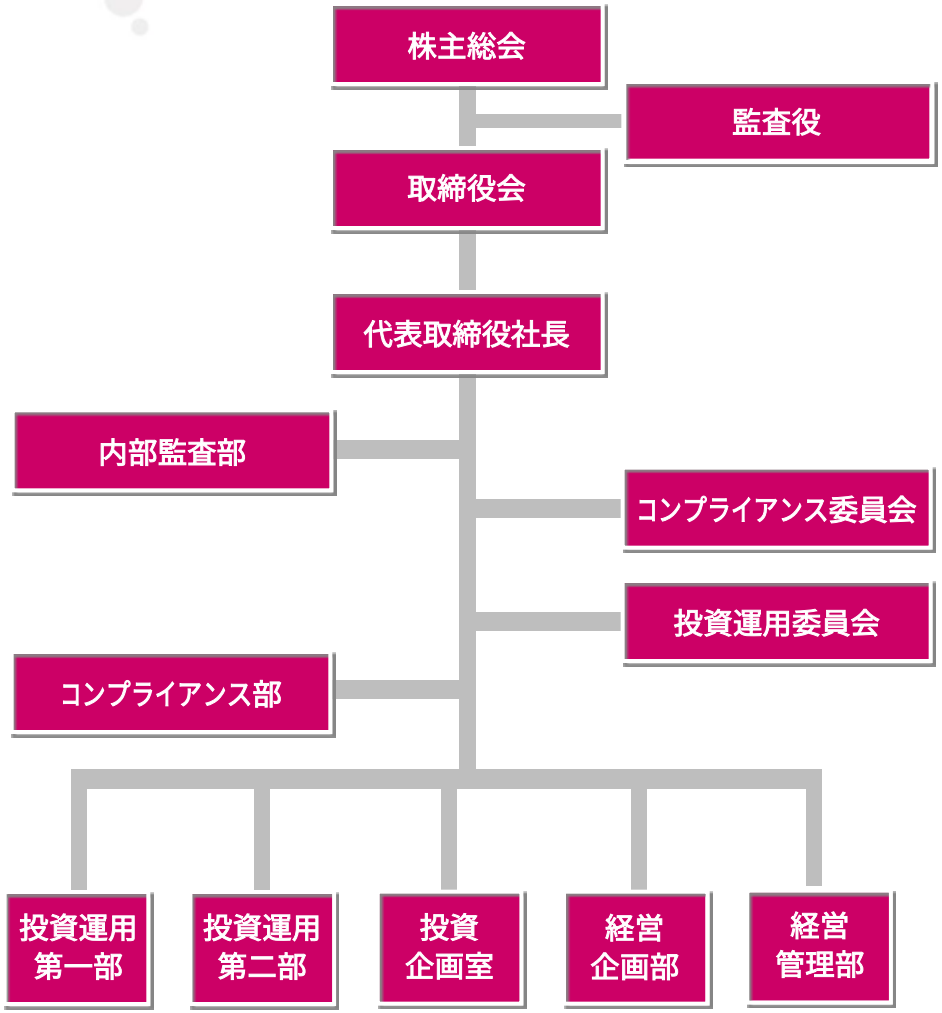
投資主上位10社

投資主名	保有投資口数(口)	保有比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	157,922	26.43%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	54,802	9.17%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	28,055	4.70%
阪急電鉄株式会社	21,000	3.51%
野村信託銀行株式会社（投信口）	14,943	2.50%
株式会社池田泉州銀行	12,500	2.09%
株式会社中京銀行	7,905	1.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	7,622	1.28%
日本図書普及株式会社	6,205	1.04%
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S. A.	5,905	0.99%
合　計	316,859	53.03%
発行済投資口数	597,500	100.00%

所有者別 投資口数比率



7-18. 資産運用会社の組織体制

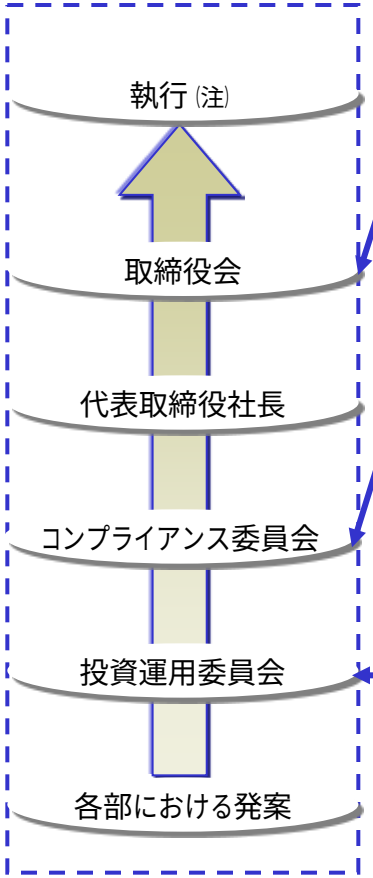


（平成27年5月31日現在）

会社概要		
商　号	阪急リート投信株式会社	
本　社	大阪市北区茶屋町19番19号	
設　立	平成16年3月15日	
資本金	3億円	
株　主	阪急電鉄株式会社（100%）	
役職員数	23名	
役　員	代表取締役社長	白木　義章
	取締役	庄司　敏典
	取締役	夏秋　英雄
	取締役	青山　宏
	取締役（非常勤）	福井　康樹
	取締役（非常勤）	小森　豊之
	監査役（非常勤）	小野　徹（注）
	監査役（非常勤）	北野　研
	監査役（非常勤）	吉田　浩二
事業内容	金融商品取引業（投資運用業） l 金融商品取引業者： 近畿財務局長（金商）第44号 l 宅地建物取引業免許： 大阪府知事（3）第50641号 l 宅地建物取引業法上の 取引一任代理等認可： 国土交通大臣認可第23号	

（注）平成27年6月15日付で辞任

内部統制システム構築の基本方針に基づき複数の牽制機能を制度的に担保し、強固なコンプライアンス体制及び内部監査体制を構築



構成人員

取締役、監査役

決議基準

取締役の過半数の出席、出席取締役の過半数の賛成

構成人員

委員長：コンプライアンス・オフィサー

委員：代表取締役社長、常勤取締役、外部専門家

オブザーバー：監査役のほか、委員長の推薦に基づき本委員会において承認を受けた者（決議には参加しない）

決議基準

コンプライアンス・オフィサー及び外部専門家2名が出席し、且つ委員長を含む全委員の4分の3以上の出席、出席した委員全員の賛成

構成人員

委員長：代表取締役社長

副委員長：委員長の指名する常勤取締役

委員：常勤取締役並びにこれに準じる取締役（コンプライアンス・オフィサーを除く。）、各部部室長（ただし、常勤取締役並びにこれに準じる取締役又はコンプライアンス部長以外の者）

決議基準

委員長及び副委員長を含む全委員の4分の3以上が出席した上でコンプライアンス・オフィサーが同席、出席した委員全員の賛成

コンプライアンス体制

- コンプライアンス担当として、コンプライアンス・オフィサーとコンプライアンス部を設置し、コンプライアンスを徹底
- 利益相反取引については、外部専門家を含むコンプライアンス委員会で審議（注）
- コンプライアンス・オフィサーは、投資運用委員会に同席し、コンプライアンス上の問題の有無を検証
- 反社会的勢力排除のため不当要求防止責任者を選任

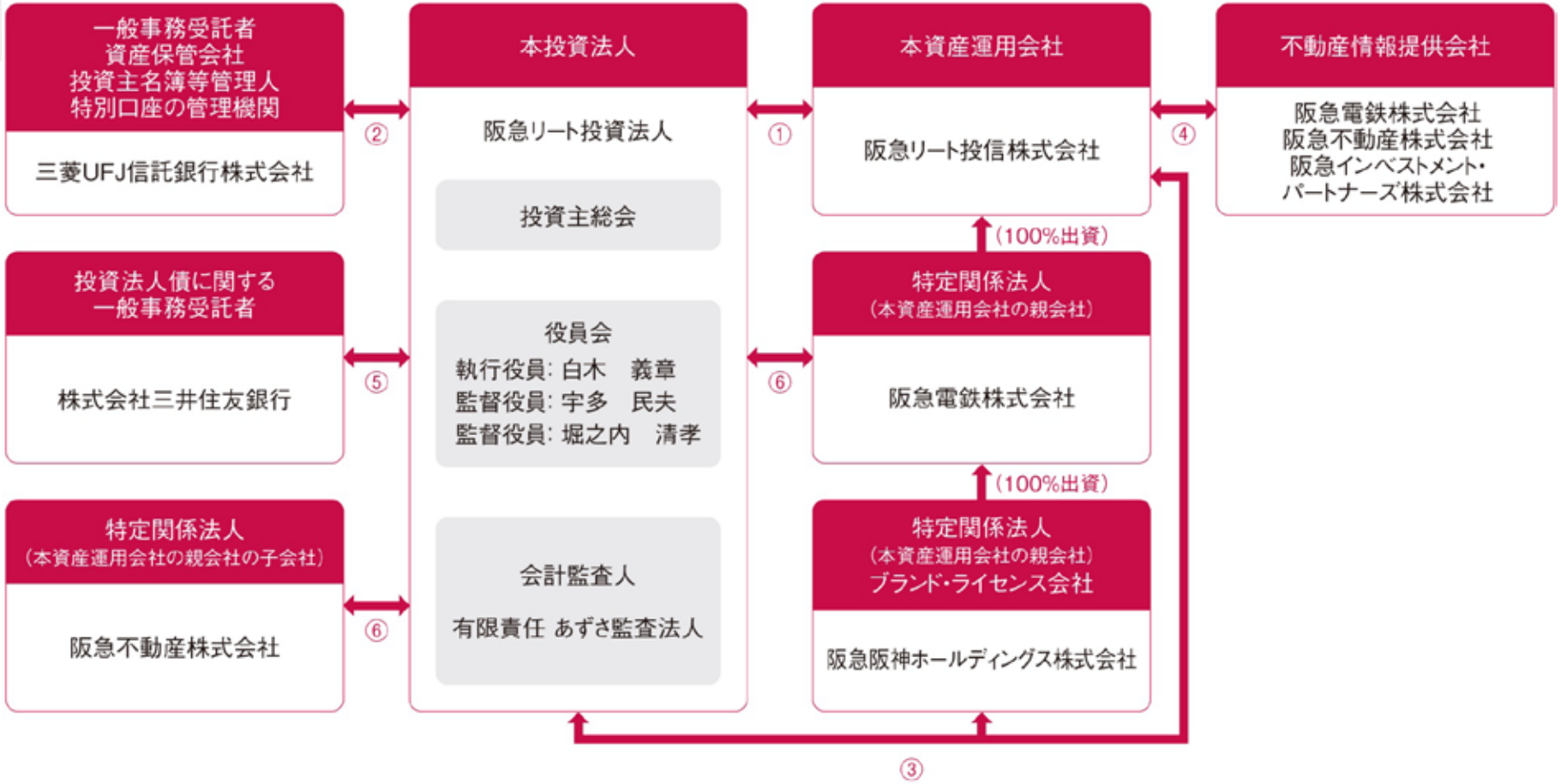
内部監査体制

- 年度内部監査計画に基づき、毎年度計画的に内部監査を実施し、各部門に業務改善に向けたPDCAサイクルを定着
- 外部コンサルティング機関の活用により内部監査の独立性を確保するとともに、実効性の高い内部監査を実現

（注）利害関係者との取引のうち一定の基準を満たすものについては、本投資法人の役員会における承認を得ることとされている。

7-20. 本投資法人のストラクチャー

（平成27年5月31日現在）



① 資産運用委託契約
② 一般事務委託契約／資産保管業務委託契約／投資口事務代行委託契約／特別口座の管理に関する契約
③ 商標使用許諾契約
④ 情報共有に係る協定書
⑤ 財務代理契約
⑥ 資産の一部の譲渡契約及び賃貸借契約

(注) 執行役員及び監督役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成26年8月27日開催の投資主総会において、補欠執行役員として庄司敏典を、補欠監督役員として鈴木基史をそれぞれ選任